

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第55期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本瓦斯株式会社

【英訳名】 NIPPON GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 眞 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3553 - 1281(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中山 雄 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3553 - 1281(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中山 雄 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	80,944	87,934	96,492	105,050	111,276
経常利益	(百万円)	5,007	3,493	4,780	2,588	4,393
当期純利益	(百万円)	1,261	790	1,864	216	1,518
純資産額	(百万円)	25,739	27,121	38,113	36,556	37,393
総資産額	(百万円)	108,375	113,395	118,270	120,094	116,029
1株当たり純資産額	(円)	576.75	608.09	621.61	584.96	598.77
1株当たり当期純利益	(円)	28.09	17.67	41.80	4.85	34.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.8	23.9	23.4	21.7	23.0
自己資本利益率	(%)	5.0	3.0	6.7	0.8	5.8
株価収益率	(倍)	32.4	59.1	26.8	213.7	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,818	9,747	11,230	9,768	16,357
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,485	11,455	11,906	9,784	9,497
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,112	599	1,980	2,439	5,952
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,366	5,257	6,646	9,070	9,978
従業員数 〔外、平均嘱託及び 臨時従業員数〕	(名)	1,115 〔282〕	1,129 〔304〕	1,232 〔338〕	1,246 〔324〕	1,266 〔348〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外書で記入しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	56,991	63,264	68,500	72,971	72,812
経常利益 (百万円)	2,536	1,404	2,920	1,870	2,919
当期純利益 (百万円)	1,076	568	1,496	510	1,486
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	44,961	44,961	44,961	44,961	44,961
純資産額 (百万円)	22,063	23,169	23,739	22,543	23,143
総資産額 (百万円)	66,163	69,064	71,623	69,618	69,654
1株当たり純資産額 (円)	492.51	517.52	530.37	503.70	517.15
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	11.00	13.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	23.89	12.70	33.42	11.41	33.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	33.5	33.1	32.4	33.2
自己資本利益率 (%)	5.0	2.5	6.3	2.2	6.5
株価収益率 (倍)	38.1	82.3	33.5	90.8	41.3
配当性向 (%)	46.0	86.6	32.9	96.4	39.1
従業員数 〔外、平均嘱託及び 臨時従業員数〕 (名)	514 〔137〕	521 〔152〕	575 〔154〕	612 〔155〕	627 〔164〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外書で記入しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年 5月	設立。この設立年月は、昭和46年10月に株式の額面変更のため合併を行った形式上の存続会社である合併会社(旧関東商事株式会社、昭和46年 6月に日本瓦斯株式会社と商号変更)の設立年月であり、被合併会社(旧日本瓦斯株式会社)の設立年月は昭和30年 7月(資本金250万円)であります。昭和30年 7月より、L P ガス及び同機器の販売並びにガス工事の設計施工も併せ取扱う。
昭和34年12月	田無基地完成。
昭和35年 8月	町田基地完成。
昭和38年 4月	日本瓦斯運輸株式会社(現商号日本瓦斯運輸整備株式会社)設立。
昭和40年 2月	日本瓦斯工事株式会社設立。(配管工事施工部門を分離)
昭和41年 6月	新日本瓦斯株式会社設立。(都市ガス事業に進出)
昭和42年 2月	我孫子ガス株式会社に経営参加。
昭和42年 9月	小山都市瓦斯株式会社設立。
昭和43年 6月	取手ガス株式会社設立。
昭和46年 1月	久喜都市ガス株式会社設立。
昭和46年10月	額面金額変更のため合併。(沿革昭和22年5月参照)
昭和47年11月	不動産・住宅産業に進出。
昭和48年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年11月	取手プラント完成。
昭和50年 9月	ニチガス開発株式会社設立。(都市ガス工事施工部門を分離)
昭和51年11月	取手基地完成。
昭和52年 8月	本社社屋完成。
昭和54年 1月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替。
昭和57年 2月	入間基地完成。
昭和58年 6月	ニチガス我孫子株式会社及びニチガス久喜株式会社設立。
昭和59年 7月	鹿沼ガス株式会社に経営参加。
昭和59年 7月	滋賀プラント完成。
平成 3年10月	取手プラント(化粧品・医薬部外品充填ライン)完成。
平成 8年 6月	栄都市ガス株式会社設立。
平成10年 3月	新日本瓦斯株式会社が日本証券業協会に株式の店頭登録。
平成11年10月	我孫子ガス株式会社が取手ガス株式会社を吸収合併し、商号を東日本ガス株式会社に変更。
平成11年10月	新日本瓦斯株式会社が久喜都市ガス株式会社を吸収合併。
平成12年 1月	ニチガス久喜株式会社がニチガスさき玉株式会社を吸収合併。
平成13年10月	小山都市瓦斯株式会社が鹿沼ガス株式会社を吸収合併し、商号を北日本ガス株式会社に変更。
平成13年10月	ニチガス我孫子株式会社がニチガス取手株式会社を吸収合併し、商号をリノーバ東日本株式会社に變更。
平成13年12月	新日本瓦斯株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 2月	ニチガス久喜株式会社は、商号を株式会社コピア新日本に変更。
平成14年 4月	日本瓦斯工事株式会社がニチガス開発株式会社及び株式会社ガス空調エンジニアリングを吸収合併。
平成14年12月	東武ガス株式会社に経営参加。
平成15年 7月	東武ガス株式会社は、商号を東彩ガス株式会社に変更。
平成16年 2月	東日本ガス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年10月	東日本ガス株式会社が栄都市ガス株式会社を吸収合併。
平成18年11月	本社を東京都中央区八丁堀 3 丁目から東京都中央区八丁堀 2 丁目に移転。

(注) は連結子会社に係る事項であります。

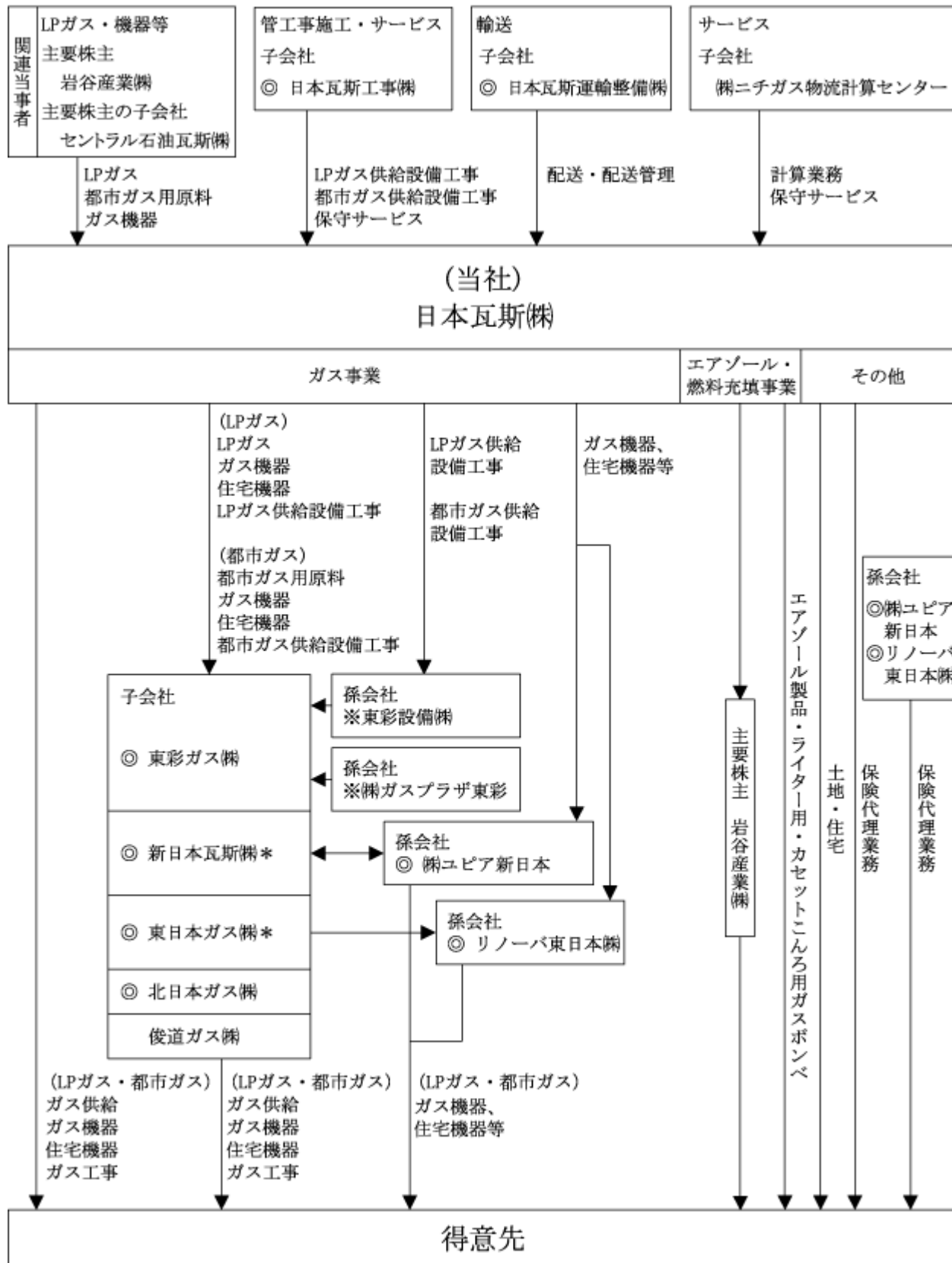
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社並びに関連会社1社、関連当事者である主要株主1社及び主要株主の子会社1社で構成され、主な事業内容は、ガス（LPガス、都市ガス）の供給、ガス機器・住宅機器の販売、エアゾール製品等の充填・販売並びに各事業に関連する管工事施工、輸送、計算業務等であります。その他、土地・住宅の販売、保険代理業務等を行っております。

各事業における当社グループの位置づけは次のとおりとなり「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ガス事業 LPガス.....	当社はLPガス等を主要株主岩谷産業(株)、主要株主の子会社セントラル石油瓦斯(株)ほかから仕入れ、当社が販売するほか、子会社東彩ガス(株)、新日本瓦斯(株)、東日本ガス(株)、北日本ガス(株)、俊道ガス(株)においても、当社から一部仕入れて販売しております。
 ガス機器	
 住宅機器	
 都市ガス.....	当社は都市ガス用原料、ガス機器、住宅機器等を主要株主岩谷産業(株)、主要株主の子会社セントラル石油瓦斯(株)ほかから仕入れ、子会社東彩ガス(株)、新日本瓦斯(株)、東日本ガス(株)、北日本ガス(株)へ販売しております。
 ガス機器	
 住宅機器	
 受注工事.....	LPガス供給設備工事、都市ガス供給設備工事を当社グループの協力会社が主に施工しておりますが、一部、子会社日本瓦斯工事(株)に施工させております。また、GHP（ガスヒートポンプエアコン）の保守サービスについても子会社日本瓦斯工事(株)が主に行っております。 なお、当ガス事業の輸送については子会社日本瓦斯運輸整備(株)が、計算業務サービスについては子会社(株)ニチガス物流計算センターが主として行っております。
エアゾール ・燃料充填事業	当社は、主要株主岩谷産業(株)ほかへエアゾール製品及びライター用・カセットこんろ用ガスボンベの充填・販売しております。
その他の事業	当社が、土地、住宅の販売・保険代理業務等を行っております。 また、孫会社において、保険代理業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎ 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

* 上表中の子会社である新日本瓦斯株式会社及び東日本ガス株式会社は、東証二部上場会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東彩ガス㈱ * 1 * 2 * 3	埼玉県春日部市	1,250	ガス事業	64.5	当社はL Pガス、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 4名
新日本瓦斯㈱ * 1 * 2 * 4	埼玉県北本市	500	ガス事業	43.4 (3.3)	当社はL Pガス、都市ガス用原料、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 5名(うち従業員2名)
東日本ガス㈱ * 1 * 2	千葉県我孫子市	600	ガス事業	64.1	当社はL Pガス、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 1名
北日本ガス㈱	栃木県小山市	400	ガス事業	56.3 (0.1)	当社はL Pガス、都市ガス用原料、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 2名
日本瓦斯工事㈱ * 1	東京都中央区	100	ガス事業	100	当社の受注工事を請負わせております。 役員の兼任 3名(うち従業員2名)
日本瓦斯運輸整備㈱ * 4	東京都西東京市	24	ガス事業	64.8 (15.4)	当社はL Pガスの輸送を委託しております。 土地・建物を賃借しております。なお、当社が債務保証を行っております。 役員の兼任 4名(うち従業員3名)
リノーバ東日本㈱	千葉県我孫子市	20	ガス事業	100 (100)	当社はガス機器及び住宅機器等を販売しております。 役員の兼任 無
㈱ユピア新日本	埼玉県久喜市	20	ガス事業	100 (100)	当社はガス機器及び住宅機器等を販売しております。 役員の兼任 無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 * 1 : 特定子会社に該当します。

3 * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数

5 * 3 : 東彩ガス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社につき主要な損益等の記載を省略しております。

6 * 4 : 財務諸表等規則第8条4項2号に規定する子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	1,205 [308]
エアゾール・燃料充填事業	25 [38]
その他の事業	6 [1]
全社(管理部門)	30 [1]
合計	1,266 [348]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
627[164]	36.0	9.5	5,978,580

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外書で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本瓦斯労働組合と称し、昭和47年9月1日に結成されましたが、加盟上部団体はありません。

平成21年3月31日現在の組合員数は460名(うち嘱託43名)であります。

連結子会社8社のうち、東日本ガス㈱及び日本瓦斯工事㈱の2社は労働組合を結成しておりますが、加盟上部団体はありません。

なお、当社グループにおける労使の協調関係はきわめて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、昨年夏以降の米国の金融危機に端を発した百年に一度と言われる世界同時不況の影響で、我が国の景気も急速に悪化し、深刻な状況に直面いたしました。

ガス業界におきましては、景気悪化の影響を受け、産業用の需要が大きく減少し、事業法人向を中心に厳しい環境となりました。また、原油価格の乱高下による社会情勢の激変でガス事業者にとって、エネルギー高度利用や環境への取り組みは絶対条件になり、かつ、安全を前提とした一層の顧客サービスの向上が求められ、競争はさらに激化しております。

このような経営環境下において、当社グループ挙げて地域に密着した地道な営業活動を展開し、お客様に一層ご満足いただけるよう努めて参りました。

その結果、次の様になりました。

売上高

当社グループ全体のお客様数が前期と比べ58千戸増の850千戸（前期比7.4%増）となり、ガス販売量が21,859t増の567,764t（前期比4.0%増）となったこと等により、売上高は前年度比62億2千6百万円増収の1,112億7千6百万円（前期比5.9%増）となりました。

営業利益・経常利益

当社グループの主力製品の原料であるLPG及びLNGの価格高騰が続いておりましたが、9月の世界的な金融危機を契機とした原油価格の下落と共にLPガスの仕入価格も下降し始めました。さらに、新規顧客増加に努めたことにより、先行投資による経費等は増加したものの、市場より圧倒的なご支持をいただき、民生用のガス増販に結びつきました。その結果、営業利益は前期比18億5千万円増益の49億1千万円（前期比60.5%増）となり、経常利益は前期比18億4百万円増益の43億9千3百万円（前期比69.7%増）となりました。

当期純利益

特別損失として、当社の連結子会社である新日本瓦斯株式会社が当社の孫会社である白岡ガス株式会社を統合することに伴い関係会社株式整理損6億4千5百万円、販売用不動産の簿価切下げに伴う評価損2億8百万円などを計上しましたが、当期純利益は前期比13億2百万円増益の15億1千8百万円（前期比602.6%増）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[ガス事業]

主要原料であるLPGとLNG原料価格は原油価格に連動し、史上最高値を更新いたしました。その後の金融危機により、原料の価格は下落傾向へと進みました。輸出企業を中心に市場経済が急激に減速する中、家庭用需要中心の当社グループは規制緩和、環境問題、競合エネルギー間の競争が激化する厳しい環境下において、グループ総力を挙げて積極的な営業活動を展開し、顧客基盤の拡充に努めて参りました。また、更なる営業拠点の充実も図り、天然ガス導入による一般ガス事業化も更に推進して参りました。その他、保安面におきましては埋設導管の耐震化に積極的な更新を行い、物流面におきましてはシステムを利用した更なる合理化を図り、また、環境面への取り組みとして、高効率機器の普及促進、燃料電池のフィールドテストにも取り組んで参りました。

その結果、当事業の売上高は1,053億5千6百万円と前期と比べ69億円2千7百万円（前期比7.0%増）の増収となりました。また、原油の高騰に伴うコストアップがありました結果、営業利益につきましては54億5千7百万円と前期と比べ18億2千5百万円（前期比50.3%増）の増益となりました。

[エアゾール・燃料充填事業]

当社の主力製品であるカセットこんろ用ガスボンベは、原料価格が上期は大きく高騰し、下期は下落を続けるという影響が大きくあり、最終出荷本数は微増にとどまるも値上げの効果で売上高は40億1千8百万円（前期比6.5%増）となりました。

エアゾール製品につきましては、中国製品の高騰で輸入量が大きく減少し、また、国内製品も自動車関連の低迷が大きく影響し、前期と比べ34.8%の減少の17億2千2百万円となりました。

その結果、当事業の売上高は57億4千1百万円となり、前期と比べ6億7千2百万円（前期比10.5%減）減収となりました。営業利益につきましては、9千万円と前期と比べ8千3百万の増益となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、販売努力を積み重ねましたものの、売上高は1億7千7百万円と前期と比べ2千8百万円（前期比13.9%減）の減収となりました。営業利益につきましては、0百万円と前期に比べ5百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、9億7百万円増加し、当連結会計年度末残高は99億7千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、65億8千9百万円収入が増加し、163億5千7百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ増加したこと及び売上債権と棚卸資産が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、2億8千7百万円支出が減少し、94億9千7百万円となりました。主な要因は、開発費による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、83億9千1百万円支出が増加し、59億5千2百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が減少するとともに、借入金の残高が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは販売を主として行っており、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)	前連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)
ガス事業(百万円)	105,356	98,429
エアゾール・燃料充填事業(百万円)	5,741	6,414
その他の事業(百万円)	177	206
合計(百万円)	111,276	105,050

1) ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)	前連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)
ガス販売量(t)	567,764	545,904
ガス(百万円)	83,994	74,995
機器(百万円)	13,419	14,459
受注工事(百万円)	5,902	7,082
その他(百万円)	2,040	1,892
合計(百万円)	105,356	98,429

2) エアゾール・燃料充填事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)	前連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)
ライター用・カセットこんろ用 ガスボンベ等(百万円)	4,018	3,772
エアゾール製品等(百万円)	1,722	2,642
合計(百万円)	5,741	6,414

3 【対処すべき課題】

世界経済危機の影響で、日本の景気は深刻な状況にあり、本年はマイナス成長を余儀なくされる見込みです。ガス業界は、景気悪化のため産業用を中心としたガス需要の落ち込みが見込まれるなか、規制緩和による業界競争は激しさを増しており、厳しい経営環境にあります。一方、地球環境問題への取り組みは引き続き大きなテーマであり、環境負荷の少ないガス体エネルギーは重要な役割を担うものと期待されております。

このような環境下において、当社グループといたしましては、ライフラインを担う企業として、お客様に安価で利便性の高いサービスを提供するために、引き続き、資本効率に配慮しつつ、コアとなるガス事業に経営資源を集中投下し、民生用分野での競争の優位性を一層確保していく方針です。そのため、市場価値が高く最も競争の厳しい首都圏エリアで、業界の再編や人口動態、高速道路計画など地域の環境変化やニーズを的確にとらえて、一次基地から消費者まで一貫してあらゆるガス供給に係るサービスが提供できるよう積極的な投資を行い、基盤整備を進めてまいります。

同時に、物流コストを削減し、経営の効率化に努めてまいります。このたびKDDIとの提携により、携帯電話を使ったLPガス配送システムを開発・導入し、配送業務の効率化をはかるとともにお客様へより一層迅速なサービスを提供できるようになりました。

また、環境にやさしいLPG車普及促進のため、低コスト、省スペースのセルフガススタンド「エコスタ」を開発し、昨夏より、ヤマトオートワークス株式会社と協同してその普及に努めており、「エコスタ」の設置先は徐々に広がりをみせています。今後も石油等に比べ環境負荷が少ないガス体エネルギーの利用促進をはかり、環境面でも貢献してまいります。

経営管理面におきましては、経営の自由度は高まる一方、企業の自己責任が厳しく問われ、業務の効率性と適正性を確保することが求められております。このため、内部統制システムを整備するとともに、あらゆる面で業務の適正化に努め、信頼性の確保をはかる所存です。

もとより、当社グループの最も重要な商品は安全であります。積極的な投資の前提として安全性の確保が優先されることはいうまでもありません。保安の確保には万全を期し、「限りある資源を安全に安定的により廉価に」という目的に向けて邁進してまいります。

当社グループは、お客様とその地域社会にご満足いただくことが、ひいては株主の皆様への貢献にもつながると考えてまいりました。今後も、中期5ヵ年計画の顧客数100万軒、ガス販売量100万トンをめざし、快適な暮らしの提案と環境にやさしい地域社会の創造に向け、当社グループの総力を結集してまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針

当社グループが企業価値を維持・向上するためには、当社の供給エリアである関東一円の一般家庭に、安全且つ安定的に、より安価にガス体エネルギーを供給し続けるとともに、その特性である快適性、経済性、省エネ性、環境性などを提供することが不可欠であると考えております。そのためには、消費者の生活を支えるライフライン・社会資本ともいふべき、ガス本支管等の既存設備の経年管理に、積極的且つ創造的な再投資に努めて参るとともに、緊急災害時に対応する基幹設計の更なる充実と、新たな供給システムの開発に積極的に取り組むなど、長期的な観点から財務及び事業の方針を決定し、消費者・地域社会をはじめとするステークホルダーズとの信頼関係を構築していかなければなりません。当社取締役会は、このような長期的な観点から当社の財務及び事業の方針を決定することを嫌い、当社がこれまで築き上げてきた地域社会や使用人、協力会社、金融機関等ステークホルダーズとの信頼関係を破壊し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある株式買付行為を行う者について、当社の方針の決定を支配する者として、適切ではないと考えております。

2. 基本方針実現のための取組み

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして、平成18年2月9日開催の取締役会により、企業価値向上プランを導入し、同年6月9日の一部改正を経て、同年6月29日開催の第52期定時株主総会において承認を得ました。なお、平成19年6月12日開催の取締役会において、金融商品取引法の施行に合わせて、一部改正を行いました。その概要は、以下の通りであります。同プランの全文は当社ホームページにおいて閲覧することができます。

(<http://www.nichigas.co.jp/human/ir/torikumi/index.html>)

・「日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～」の策定

当社は、中長期的観点から持続的成長を可能とするため、当社経営陣により、あらかじめ経営理念(日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～)を策定・公表した上で経営を行い、株主の皆様業績評価をして頂くことが、当社経営陣の経営責任の明確化に資すると考え、当社グループの現在の状況を踏まえ、次のとおりグループ経営理念を策定します。

地域社会に対する貢献
企業の持続的成長を目指す
人的資源の尊重

・経営評価委員会の設置

当社は、上記経営理念の公表と合わせて、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取り組みについて、外部から客観的な意見を求めてガバナンス機能を強化するため、当社取締役会から独立した外部有識者をメンバーとする経営評価委員会を設置しました。現在委員には、井手秀樹慶應義塾大学商学部教授を委員長として、稲葉威雄早稲田大学大学院法務研究科客員教授、塩崎勤法政大学大学院法務研究科教授が就任しております。

・企業価値向上プランの導入

1. 企業価値向上プラン導入の目的-企業価値・株主共同の利益の維持・向上

当社取締役会は、特定の株主グループによる当社発行済株式(当社保有自己株式を除く)の株券等保有割合が20%以上となる買付提案(以下、単に「買付提案」といいます。)又は買付行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買収類型に該当するか否かを判断するためのルール(以下、「企業価値向上プラン」といいます。)を策定し、企業価値・株主共同の利益を毀損する買収類型に該当すると判断した場合には、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上という目的のために、対抗措置として取得条項付新株予約権の無償割当てを行うことといたしました。

2. 当社株式の買付提案及び買付行為への対応方針

(企業価値向上プランの内容)

(1) 企業価値向上プランの対象となる買付者

企業価値向上プランの対象となる買付者は、特定の株主グループによる当社発行済株式(当社保有自己株式を除く)の株券等保有割合が20%以上となる買付提案又は買付行為を行おうとする者(以下、「買付者」といいます。)です。

(2) 必要情報提供手続

買付者には、当社発行済株式(当社保有自己株式を除く)の株券保有割合が20%以上となる買付行為(以下、「大規模買付行為」といいます。)を行う前に、当社取締役会に対して、買付提案を行っていただきます。当社取締役会は、買付者の買付提案が具体的に当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものではないかを判断するために、買付者からの買付提案を受けた後、5営業日以内に、必要情報の提供を要請します。買付者から十分な情報提供がなされた場合又は複数回にわたる情報要請にかかわらず買付者から十分な情報提供がなされなかった場合、当社取締役会は受領した情報を、直ちに独立の外部専門家3名により構成され、別に設置される経営評価委員会に上程します。

(3) 経営評価委員会及び取締役会による検討手続

当社取締役会から必要情報の上程を受けた経営評価委員会は、外部専門家の助言を受ける等しながら、買付提案の検討・分析を行い、当社取締役会が買付者から受領した必要情報の上程を受けてから60営業日以内(但し、経営評価委員会は、必要がある場合には、この期間を30営業日に限り延長することができるものとします。)に、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の要否について勧告します。

(4) 経営評価委員会による検討・分析事項

経営評価委員会は、以下の事項の該当性につき検討・分析し、いずれかに該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告し、いずれにも該当しないと判断した場合には、対抗措置の不発動を勧告します。

買付者が当社取締役会より複数回にわたる情報提供の要請を受けたにもかかわらず、株主が当社株式を買付者に譲渡するか、保持し続けるかを判断するために十分な情報を提供しない場合であり、且つ当該時点で対抗措置を発動しない場合には当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる。

濫用的買取者である(以下のいずれかに該当すること)

- ()買付者が、真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社又は当社の関係者に引き取らせる目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っている(いわゆるグリーンメイラーである)ことが客観的かつ合理的に認められる。
- ()買付者が、当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該買付者や、そのグループ会社等に移譲させる等、いわゆる焦土化経営を行う目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ()買付者が、当社の経営を支配した後に、当社の資産を当該買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ()買付者が、当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等、高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っている場合等、当社を食い物にしようとしていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ()買付者が、二段階での強圧的な買付(最初の買付条件を有利に、二段階目の買付条件を不利に(あるいは明確にしないで)設定するような行為のことをいい、最初の買付行為に応じなければ不利益を破るような状況を作り出し、株主の皆様売り急がせる買付手法のことをいいます。)を予定して、当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが、客観的且つ合理的に認められる。

買付後の経営計画又は事業計画が著しく不合理であり、買付者による買付後に当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されることが明らかである。

(現経営陣の経営計画又は事業計画が、経営評価委員会に上程された場合で)買付後の経営計画又は事業計画が、現経営陣の経営計画又は事業計画(買付者による買付提案に対する代替案を含みます。)と比較して、明白に劣っており、買付者による、買付後に当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されることが明らかである。

(5)経営評価委員会による勧告の尊重

当社取締役会は、経営評価委員会の勧告を受け、対抗措置発動の要否を決定します。その判断の際には、経営評価委員会による勧告を最大限尊重いたします。

(6)取締役会の検討内容の開示

当社取締役会は、対抗措置を発動する旨の決議をした場合、速やかに、当該決議をした旨及びその理由を開示いたします。また、対抗措置を発動しない旨の決議をした場合でも、買付提案が当社取締役会の経営計画又は事業計画(買付者による買付提案に対する代替案を含みます。)に劣り、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に反すると判断した場合には、その旨の意見表明を行い、当社取締役会の経営計画又は事業計画(買付者による買付提案に対する代替案を含みます。)を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

3. 対抗措置の内容

対抗措置として割当てられる取得条項付新株予約権の概要は、以下の通りです。

(1)新株予約権の割当対象となる株主及びその条件

当社取締役会が対抗措置を発動する旨の決議をした後に開催される取締役会の決議で、決定される割当期日(以下、「割当期日」といいます。)時点における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その保有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割当てる。

(2)取得条項

新株予約権の割当てに関する決議を行う取締役会において、決定される取得条項成就日が到来することを条件として、当社はこの新株予約権を取得し、代わりに当社普通株式3株を限度として交付する。

(3)取得条件

買付者及び買付者を含む特定の株主グループに属するものが、新株予約権の割当を受けた場合には、当該新株予約権者である買付者及び買付者を含む特定の株主グループに属する者から、その保有する新株予約権を取得し、代わりに当社普通株式を交付することを行わない。

3.基本方針実現のための取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記取組みのうち、「『日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～』の策定」及び「経営評価委員会の設置」については、当社事業の特性に基づいて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持・向上することを直接の目的として行われるものであるから、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではございません。また、「企業価値向上プランの導入」につきましても、以下の理由から、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではございません。

(1)買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

(2)株主意思を重視するものであること

本ルールは、平成18年6月29日開催の第52回定時株主総会において、定款変更議案及び本プランの継続をご了承いただいたことによって、株主の皆様のご信任を得ております。また、今後も、取締役選任議案（企業価値向上プランの継続を支持する取締役の選任をお諮りします。）として、株主の皆様の意思を反映させていくことを予定しております。

(3)独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

経営評価委員会は、有事にも当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については、当社ホームページにおいて株主の皆様にご開示されており、本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(4)合理的な客観的要件の設定

本ルールは、合理的且つ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(5)デットハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、今後も株主総会において、取締役選任議案を通じて株主の皆様の意思を反映させていくことを予定しておりますので、株主総会決議により廃止できない又は時間を要する、いわゆるデットハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではございません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの基幹事業であるガス事業の収益性は、主として次の要因により左右されます。

気温・水温の変動によるガス需要への影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社グループは積極的な顧客基盤の拡充政策や、GHPを代表とする空調機器や小型コージェネ機器（エコウィル）、床暖房などの拡販により、これらの影響を最小限にするよう努力をしております。

自然災害のリスク

当社グループは、地中に埋設された導管網により多くのお客様にガスを供給しております。地震など大規模自然災害が発生した場合に備え、耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入してまいりました。更に阪神・淡路大震災の復旧支援時での教訓や新潟中越地震、釧路沖地震、新潟中越沖地震でポリエチレン管への被害事例が見当たらなかった実績により、すべての白ガス管からの入替を地震対策の最大のテーマと定め、入替促進による普及率の向上に邁進しております。また、地震対策マニュアルの作成、毎年実施しております防災訓練により社員の防災意識の高揚やグループ各社間の広域支援体制等の確立などを図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

ガス原料価格と為替相場の予想以上の大幅な変動

L P ガス原料は中近東からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガス及び簡易ガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に転嫁することが可能ですが、決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

一般ガス事業の規制緩和のリスク

ガス事業法が平成19年4月1日に改正され、一般ガス事業者の供給区域内において年間使用量が10万m³を超える大口のお客様は、自由に購入先のガス事業者を選択できることとなり、他の事業者との競争が今まで以上に激しくなって参ります。そのため当社グループでは、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、総合エネルギーソリューションの構築など様々な事業戦略を図っております。

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により収益性は左右されますが、各事業の業務執行状況を把握し、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めております。

個人情報の管理について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客様の個人情報については適正な保護を重大な責務と認識しております。個人情報保護法その他の関係法令の遵守は従業員及び保安、配送等業務委託先も含め徹底した教育をし、情報管理には万全を期しております。しかし、万が一、外部へ情報漏洩などの事態が発生した場合には、当社グループの信用の失墜や損害賠償責任等の生じる可能性があります。

お客様対応リスク

お客様に対し不適切な対応が発生した場合には、社会的な責任や企業競争力の低下などの損害が発生する場合があります。当社ではお客様相談窓口を設置し、その対応のスピードとお客様の満足内容について全てチェックし、毎月の幹部社員の会議でもさらに確認し、更なるCS（顧客満足）の向上をめざしています。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 連結子会社である新日本瓦斯株式会社は、平成20年10月30日開催の取締役会において、当社の非連結子会社である白岡ガス株式会社の全ての事業を平成20年12月13日をもって譲り受ける事業譲渡契約について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。

主な内容は次のとおりです。

- (1) 平成20年12月13日現在の白岡ガス株式会社の有形固定資産、棚卸資産、需要家(ガス供給権)を新日本瓦斯株式会社に譲渡するが、債権、債務は引き継がないものとする。
 - (2) 平成20年12月25日現在の従業員及び労働債務は新日本瓦斯株式会社が引き継ぐこととする。
 - (3) (1)、(2)の価格は適正価格で精算する。
2. 「第5 経理の状況(1) 連結財務諸表等(2) 財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおり、平成21年2月9日開催の取締役会において、当社の100%子会社である俊道ガス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。また同日に合併契約が締結されました。

6 【研究開発活動】

当社は、エアゾール・カセットガス充填事業において研究開発活動を行っております。

取手工場内の研究施設に専任のスタッフを配し、医薬部外品・化粧品や家庭用雑貨そして自動車用品・工業用品等の分野において従来の製品とは異なった付加価値のある製品の開発を行っております。

近年は、環境保護や安心・安全のニーズに対応すべく、消臭除菌剤の各種剤型化から健やかな生活をテーマとした医薬部外品・化粧品の開発に特に力を注いでおります。

当社開発商品としましては、環境浄化スプレー「ティフタ」をはじめ除菌シートスプレー「拭いてしまえ」や足ウラ冷却消臭除菌「ステップクリア」、消臭効果加えた静電気防止剤「エレクリン」などを展開しております。

またパラベンフリーやミネラル分の有効化などを特徴とするボディケア・ヘアケア化粧品の基礎研究も着手継続しております。

さらに、地球温暖化対策に関してはHFCの更なる削減を目指して試験中の新規代替ガスでは、実用化に関する特許を製造会社と共同出願を済ませており、また廃棄処理問題に対応すべくエアゾール中身排出機構の研究として高機能キャップを製品化するなど、環境問題に直結するテーマに対しても積極的に取り組んでおります。なお当連結会計年度における、当事業の研究開発費は3千3百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

当社グループ全体のお客様数が前期と比べ58千戸増の850千戸(前期比7.4%増)となり、ガス販売量が21,859t増の567,764t(前期比4.0%増)となったこと等により、売上高は前年度比62億2千6百万円増収の1,112億7千6百万円(前期比5.9%増)となりました。

営業利益の状況

当社グループの主力製品の原料であるLPG及びLNGの価格高騰が続いておりましたが、9月の世界的な金融危機を契機とした原油価格の下落と共にLPガスの仕入価格も下降し始めました。さらに、新規顧客増加に努めたことにより、先行投資による経費等は増加したものの、市場より圧倒的なご支持をいただき、民生用のガス増販に結びつきました。その結果、営業利益は前期比18億5千万円増益の49億1千万円(前期比60.5%増)となりました。

経常利益の状況

営業外損益については、支払利息の増加などにより前連結会計年度に比べ4千6百万円悪化しましたが、経常利益は43億9千3百万円と前連結会計年度に比べ18億5百万円(前年同期比69.7%増)の増益となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益の状況

特別損失として、当社の連結子会社である新日本瓦斯株式会社が当社の孫会社である白岡ガス株式会社を統合することに伴い関係会社株式整理損6億4千5百万円、販売用不動産の簿価切下げに伴う評価損2億8百万円などを計上しましたが、当期純利益は前期比13億2百万円増益の15億1千8百万円(前期比602.6%増)となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度4円85銭から当連結会計年度は34円05銭となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、9億7百万円増加し、当連結会計年度末残高は99億7千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、65億8千9百万円収入が増加し、163億5千7百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ増加したこと及び売上債権と棚卸資産が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、2億8千7百万円支出が減少し、94億9千7百万円となりました。主な要因は、開発費による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、83億9千1百万円支出が増加し、59億5千2百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が減少するとともに、借入金の残高が減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ40億6千4百万円（3.4%減）減少し、1,160億2千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ25億8千8百万円（8.6%減）減少し、276億3百万円となりました。主な要因は、ガス販売価格の低下による受取手形及び売掛金の減少とガス仕入価格の低下に伴う棚卸資産在庫金額の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千万円（1.0%減）減少し、859億7千4百万円となりました。主な要因は、土地の購入、ガス供給設備の取得により有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が時価評価に伴い減少したこと及び、連結子会社である新日本瓦斯株式会社が白岡ガス株式会社を整理統合したことに伴い保有していた白岡ガスを整理したことによる減少によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ49億2百万円（5.9%減）減少し、786億3千6百万円となりました。主な要因は、ガス仕入価格の低下により支払手形及び買掛金が減少したほか、返済が進んだことにより借入金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ、8億3千7百万円（2.3%増）増加し、373億9千3百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.7%から23.0%となり1.3%増加しました。

1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ13円81銭増加し598円77銭となりました。

当社は経営に必要な流動性の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は当連結会計年度におきましてL Pガス並びに都市ガスの新規需要に対処し供給体制の合理化をはかるため、ガス事業を中心として実施いたしました。

主なものとしては、当社における真岡地区（栃木県）・竹中第二団地（千葉県）・武山団地（神奈川県）に対するガス供給設備、神崎営業所（千葉県）等におけるセルフスタンド「エコスタ」設置、また東彩ガス株式会社における春日部市・越谷市地区等導管工事（埼玉県）、新日本瓦斯株式会社における久喜市・北本市地区内等導管工事（埼玉県）、東日本ガス株式会社における我孫子市地区内等導管工事（千葉県）、北日本ガス株式会社における石橋工業団地向け・小山市地区等導管工事（栃木県）などであります。

この結果、当社グループの設備投資額は111億7千8百万円（有形固定資産101億8百万円、無形固定資産8億8千4百万円、長期前払費用1億8千6百万円）となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械 装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具 及び備 品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
営業所58ヶ所 (東京都他9県)	ガス事業	販売設備	28,439.95	1,780	948	96	112		2,938	530 〔123〕
簡易ガス・ 都市ガス 事業設備 (東京都他9県)	〃	L Pガス・ 都市ガス 販売施設	93,538.31	5,754	768	5,257	8		11,790	
L Pガス供給設備 (東京都他9県)	〃	L Pガス販売施設	36,056.17	2,519	701	1,601	20	18	4,860	
L Pガス充填基地 5ヶ所 (東京都西東京市 他)	〃	〃	9,394.68	153	211	52	8		426	3 〔2〕
プラント2ヶ所 (茨城県取手市 他1県)	エアゾール ・燃料充填 事業	エアゾール製品充 填・ライター及び カセットこんろ用 ガスボンベ充填	19,107.52	165	511	188	13		879	17 〔37〕
本社事務所 (東京都中央区)	全社・ ガス事業ほ か	全社管理及び販 売設備	197.87	591	567	0	32	20	1,212	77 〔2〕
貸与 (山梨県上野原市)	ガス事業	簡易ガス事業用地	1,304.18	160					160	
社宅・寮・その他 (東京都町田市他)	全社ほか	社宅・寮・その他	82,742.75	2,551	706	7	1		3,266	
小計			270,781.43	13,676	4,415	7,205	197	38	25,534	627 〔164〕
未実現利益 (一括控除)				0	119	418	2		541	
合計			270,781.43	13,676	4,295	6,787	195	38	24,993	627 〔164〕

- (注) 1 投下資本額は平成21年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 貸与は関係会社へのものであります。
3 事業所欄の簡易ガス事業設備及びL Pガス供給設備はガス発生設備、導管・ガスメーター・容器等でありま
す。
4 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外数で記入しております。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
簡易ガス・ 都市ガス 事業設備 (東京都他9県)	L Pガス・ 都市ガス 販売施設	機械装置及び運搬具	11	22

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	土地			建物 及び 構築物 (百万円)	機械 装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具 及び 備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (名)
			面積 (㎡)	面積 (㎡)	金額 (百万円)						
東彩ガス㈱ (埼玉県 春日部市)	ガス事業	都市ガス 販売施設	41,729.00	(578.20)	1,925	1,010	15,986	146		19,069	232 〔11〕
新日本瓦斯㈱ (埼玉県北本市)	ガス事業	都市ガス 販売施設	28,074.00	(2,604.00)	1,472	290	5,720	106	5	7,596	121 〔23〕
東日本ガス㈱ (千葉県 我孫子市)	ガス事業	都市ガス 販売施設	35,384.67	(1,956.42)	840	449	7,322	43		8,656	107 〔25〕
北日本ガス㈱ (栃木県小山市)	ガス事業	都市ガス 販売施設	11,454.35	(7,329.64)	487	400	5,004	37	4	5,933	71 〔11〕
日本瓦斯工事㈱ (東京都中央区)	ガス事業	受注工事設 備	1,734.00	(1,014.00)	106	8	10	11		137	28 〔6〕
日本瓦斯運輸整備㈱ (東京都 西東京市)	ガス事業	輸送用車輛	4,631.00	()	144	14	95	0		254	76 〔107〕
リノーバ東日本㈱ (千葉県 我孫子市)	ガス事業 その他の 事業	その他設備				0	0	0		1	3 〔1〕
㈱ユピア新日本 (埼玉県久喜市)	ガス事業 その他の 事業	その他設備					0	0		0	1 〔0〕
合計			123,007.02	(13,482.26)	4,976	2,174	34,140	347	9	41,648	639 〔184〕

- (注) 1 投下資本額は平成21年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上表中の土地()内は賃借中のもので、外書で示しております。
3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外数で記入しております。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東彩ガス㈱ (埼玉県春日部市)	ガス事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	2 12	5 24
新日本瓦斯㈱ (埼玉県北本市)	ガス事業	機械装置及び運搬具	48	144
東日本ガス㈱ (千葉県我孫子市)	ガス事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	1 16	3 33
北日本ガス㈱ (栃木県小山市)	ガス事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	1 3	3
リノーバ東日本㈱ (千葉県我孫子市)	ガス事業	機械装置及び運搬具	0	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類 別セグメント の名称	設備内容	予算 金額 (百万 円)	既支 払額 (百万 円)	着工 年月	完成 予定 年月	資金調達	摘要
(提出会社)								
日本瓦斯(株)	ガス事業	都市ガス 供給設備	500	46	21.4	22.3	自己資金	真岡地区ほか
	"	L Pガス 供給設備	2,200	208	21.4	22.3	"	宇都宮ローズタウン導管工 事ほか
	"	L Pガス 製造設備	1,000	100	21.4	22.3	"	つくばみらい市青木住宅団 地ほか
(連結子会社)								
東彩ガス(株)	ガス事業	都市ガス 供給設備ほか	3,995	559	21.4	22.3	自己資金 及 び借入金	春日部市・越谷市・吉川市 地区内導管工事ほか
新日本瓦斯(株)	"	都市ガス 供給設備	1,894	303	21.4	22.3	"	久喜市・北本市・桶川市地 区内導管工事ほか
	"	L Pガス 供給設備	191	0	21.4	22.3	"	バルク供給設備ほか
東日本ガス(株)	"	都市ガス 供給設備ほか	1,407	22	21.4	22.3	"	我孫子市、取手市地区内導 管工事ほか
北日本ガス(株)	"	都市ガス 供給設備	471	18	21.4	22.3	"	小山市・鹿沼市地区内導管 工事ほか
	"	L Pガス 供給設備	57	0	21.4	22.3	"	配管工事ほか
日本瓦斯運輸整備 (株)	"	輸送用車輛	70	0	21.4	22.3	"	ローリー車ほか

(注) 既支払額は平成21年3月31日現在のものを示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,846,100
計	179,846,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,961,525	44,961,525	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	44,961,525	44,961,525		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月1日		44,961,525	549	5,000	549	4,385

(注) 旧商法293条ノ93の規定に基づき、資本準備金の一部を資本金に組入れたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	39	13	118	52	2	2,746	2,970	
所有株式数 (単元)	0	216,335	186	125,425	4,109	101	103,006	449,162	45,325
所有株式数 の割合(%)	0.00	48.16	0.04	27.92	0.91	0.02	22.93	100	

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式がそれぞれ2,094単元及び45株含まれており
ます。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,700	14.90
A C レモン株式会社	東京都港区港南1丁目8-27	3,213	7.14
東陽ガス株式会社	埼玉県春日部市金崎467	2,226	4.95
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	1,604	3.56
資産管理サービス信託銀行株式会社 (みずほ信託銀行株式会社退職給付信託み ずほ銀行口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,604	3.56
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託 三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,350	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,180	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	994	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	951	2.11
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託 三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	900	2.00
計		20,724	46.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 209,400 (相互保有株式) 309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,397,800	443,978	
単元未満株式	普通株式 45,325		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,961,525		
総株主の議決権		443,978	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯株	東京都中央区八丁堀2 - 10 - 7	209,400	0	209,400	0.46
(相互保有株式) 日本瓦斯運輸整備株	東京都西東京市芝久保町 1 - 23 - 1	309,000	0	309,000	0.69
計		518,400	0	518,400	1.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,750	5,409,999
当期間における取得自己株式	251	349,053

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	285	311		
保有自己株式数	209,445		209,696	

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上に努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり13円(うち中間配当5円50銭)であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり13円(うち中間配当6円50銭)としたいと考えております。内部留保資金の用途につきましては、LPガス及び都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るための設備投資や、大規模地震発生時などの有事に、ライフラインの安定的保全維持という社会的責任を担保する内部留保の充実を図るとともに、顧客基盤拡充に向けた積極投資を充実させ、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	246	5.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	335	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	910	1,300	1,280	1,213	1,465
最低(円)	714	790	851	701	858

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,092	1,339	1,465	1,390	1,350	1,449
最低(円)	858	1,015	1,231	1,241	1,252	1,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		後藤 正 雄	昭和10年10月6日生	昭和33年3月 当社入社 昭和49年3月 開発営業部長 昭和49年9月 取締役開発営業部長就任 昭和62年6月 常務取締役開発営業部長就任 昭和62年10月 常務取締役営業本部長就任 平成5年6月 専務取締役営業本部長就任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役副会長就任 平成21年1月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	614,800
代表取締役 社長	営業本部長	和田 眞 治	昭和27年4月3日生	平成2年12月 当社入社 平成7年1月 営業部西関東支店部長 平成8年6月 営業部長兼西関東支店長 平成9年6月 取締役営業部長兼西関東支店長就任 平成12年6月 常務取締役営業本部西関東支店長就任 平成13年4月 常務取締役営業本部営業統括兼西関東支店長就任 平成14年4月 常務取締役営業本部営業統括就任 平成15年1月 常務取締役営業本部長就任 平成16年6月 専務取締役営業本部長就任 平成17年6月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成18年4月 代表取締役社長就任 平成19年4月 代表取締役社長兼営業本部長就任(現)	(注)3	53,155
専務取締役	管理本部長	中山 雄 樹	昭和24年3月12日生	昭和52年2月 当社入社 平成6年7月 経理部長 平成9年4月 経財部長 平成12年6月 取締役経財部長就任 平成14年6月 常務取締役管理本部長代行兼経財部長就任 平成15年6月 常務取締役管理本部長兼経財部長就任 平成20年4月 常務取締役管理本部長 平成21年4月 専務取締役管理本部長(現)	(注)3	30,400
常務取締役	営業本部 企画業務部 兼 ガス事業管理部 兼 TED部 兼 開発営業部 管掌	渡辺 大 乗	昭和33年11月30日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年6月 TED部長 平成10年4月 東関東支店部長 平成12年6月 取締役営業部長兼東関東支店長就任 平成17年4月 取締役営業本部TED部長就任 平成18年4月 取締役営業本部ガス事業管理部長就任 平成19年4月 取締役営業支援本部ガス事業管理部長就任 平成20年4月 常務取締役企画業務部長兼ガス事業管理部管掌就任 平成20年4月 日本瓦斯工事㈱代表取締役社長就任(現) 平成21年4月 営業本部企画業務部兼ガス事業管理部兼TED部兼開発営業部管掌就任(現)	(注)3	20,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 相談役		岩谷 徹郎	昭和8年3月10日生	昭和30年4月 岩谷産業株式会社入社 昭和30年7月 当社代表取締役専務就任 昭和37年2月 岩谷産業株式会社取締役就任 昭和48年9月 代表取締役会長就任 平成11年6月 岩谷産業株式会社代表取締役会長就任 平成11年6月 取締役会長就任 平成12年6月 取締役名誉会長就任 平成17年6月 取締役相談役就任(現)	(注)3	603,772
取締役	営業本部 ガス事業管理部長	福田 典生	昭和28年6月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年10月 TED部長 平成13年4月 開発営業部長 平成14年6月 取締役開発営業部長就任 平成16年12月 取締役営業本部企画業務部長就任 平成17年5月 ㈱ニチガス物流計算センター代表取締役社長就任(現) 平成19年4月 取締役営業支援本部企画業務部長就任 平成20年4月 取締役営業本部ガス事業管理部長就任(現)	(注)3	26,400
取締役	営業本部 開発営業部長	大野 直樹	昭和29年4月18日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年4月 北関東支店部長 平成15年1月 営業本部営業部統括部長 平成15年6月 取締役営業本部営業統括部長就任 平成16年12月 取締役営業本部開発営業部長就任 平成19年4月 取締役営業支援本部開発営業部長就任 平成20年4月 取締役営業本部開発営業部長就任(現)	(注)3	17,400
取締役	管理本部 経財部長	大槻 昌平	昭和30年12月30日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年4月 北関東支店部長 平成14年4月 総務人事部人事部長 平成16年6月 取締役管理本部総務人事部部長就任 平成18年6月 取締役管理本部人事部長就任 平成20年4月 取締役管理本部経財部長就任(現)	(注)3	21,100
取締役	営業本部 北関東支店長	田中 敏也	昭和32年10月27日生	昭和63年3月 当社入社 平成15年4月 西関東支店部長 平成18年4月 営業部長兼北関東支店長 平成18年6月 取締役営業部長兼北関東支店長就任 平成20年4月 取締役営業本部北関東支店長就任(現)	(注)3	10,500
取締役	営業本部 東関東支店長	向井 正弘	昭和40年12月10日生	昭和63年3月 当社入社 平成14年4月 東関東支店部長 平成18年4月 営業部長兼東関東支店長 平成18年6月 取締役営業部長兼東関東支店長就任 平成20年4月 取締役営業本部東関東支店長就任(現)	(注)3	24,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部 西関東支店長	荒木 太	昭和35年 8月 4日生	昭和59年 3月 当社入社 平成15年 4月 西関東支店部長 平成19年 4月 営業部長兼西関東支店長 平成19年 6月 取締役営業部長兼西関東支店長就任 平成20年 4月 取締役営業本部西関東支店長就任 (現)	(注) 3	21,400
取締役	営業本部 関東中央支店長	鎌形 哲夫	昭和42年 9月30日生	昭和62年 8月 当社入社 平成18年 4月 東関東支店部長 平成20年 4月 営業本部関東中央支店長 平成20年 6月 取締役営業本部関東中央支店長就任 (現)	(注) 3	15,300
取締役		牧野 明次	昭和16年 9月14日生	昭和40年 3月 岩谷産業株式会社入社 平成12年 4月 岩谷産業株式会社代表取締役社長就任(現) 平成13年 6月 当社取締役就任(現) 平成16年 6月 センtral石油瓦斯株式会社代表取締役会長就任(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)		小池 四郎	昭和29年 1月12日生	昭和58年 3月 当社入社 平成15年 4月 営業部長 平成15年 6月 監査役(常勤)就任(現)	(注) 4	8,300
監査役		岡田 清	昭和 6年 1月 1日生	昭和35年 3月 早稲田大学院商学研究科科学専攻博士課程単位取得 昭和60年 4月 成城大学経済学部学部長 平成 9年 6月 当社監査役就任(現) 平成13年 4月 成城大学名誉教授(現)	(注) 4	6,000
監査役		和田 敏夫	昭和 8年10月11日生	平成 3年 4月 岩谷産業株式会社専務取締役就任 平成11年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	5,000
監査役		小林 勝利	昭和13年 1月31日生	昭和35年 4月 通商産業省入省 平成 3年 4月 岩谷産業株式会社専務取締役就任 平成 8年 6月 鹿島液化ガス共同備蓄株式会社代表取締役社長就任 平成17年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	5,000
計						1,483,527

- (注) 1 牧野明次氏は、会社法第2条第15号に定める 社外取締役 であります。
- 2 監査役岡田 清及び和田敏夫並びに小林勝利の各氏は会社法第2条第16号に定める 社外監査役 であります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、以下の経営理念を経営の拠り所とし、かかる当社の経営理念を実現するための有効なコーポレート・ガバナンス及び内部統制の構築を総合的に行うための組織として、代表取締役社長を委員長とする「内部統制システム委員会」を設置しました。

1. 地域社会に対する貢献

環境負荷の少ないエネルギーを、地域社会に最適な供給方法により、安全と安定供給を担保しつつ適正価格で提供することにより、お客様のより快適な生活に資するとともに、地域社会の環境保全や防災活動に貢献します。又、地域社会の一員として地域の価値向上に積極的に参加し、かつ納税義務を果たすことも企業としての社会的責任であり社会貢献と考えます。

2. 企業の持続的成長を目指す

地域社会に貢献し、お客様を増やすことが経営基盤をさらに強固なものとする考え、適正な利益を確保し効率的な投資を行い、企業価値の長期的向上に努めます。また、株主に対しては継続的・安定的な配当と内部統制の構築により、株主価値の向上に努めます。

3. 人的資源の尊重

社員をはじめとする人的資源は企業を支える重要な財産と位置づけており、お客様に密着したきめ細かいサービスを行うため、社員の能力を最大限に発揮出来るような経営を行うことは、企業の持続的成長のために不可欠な要素であります。

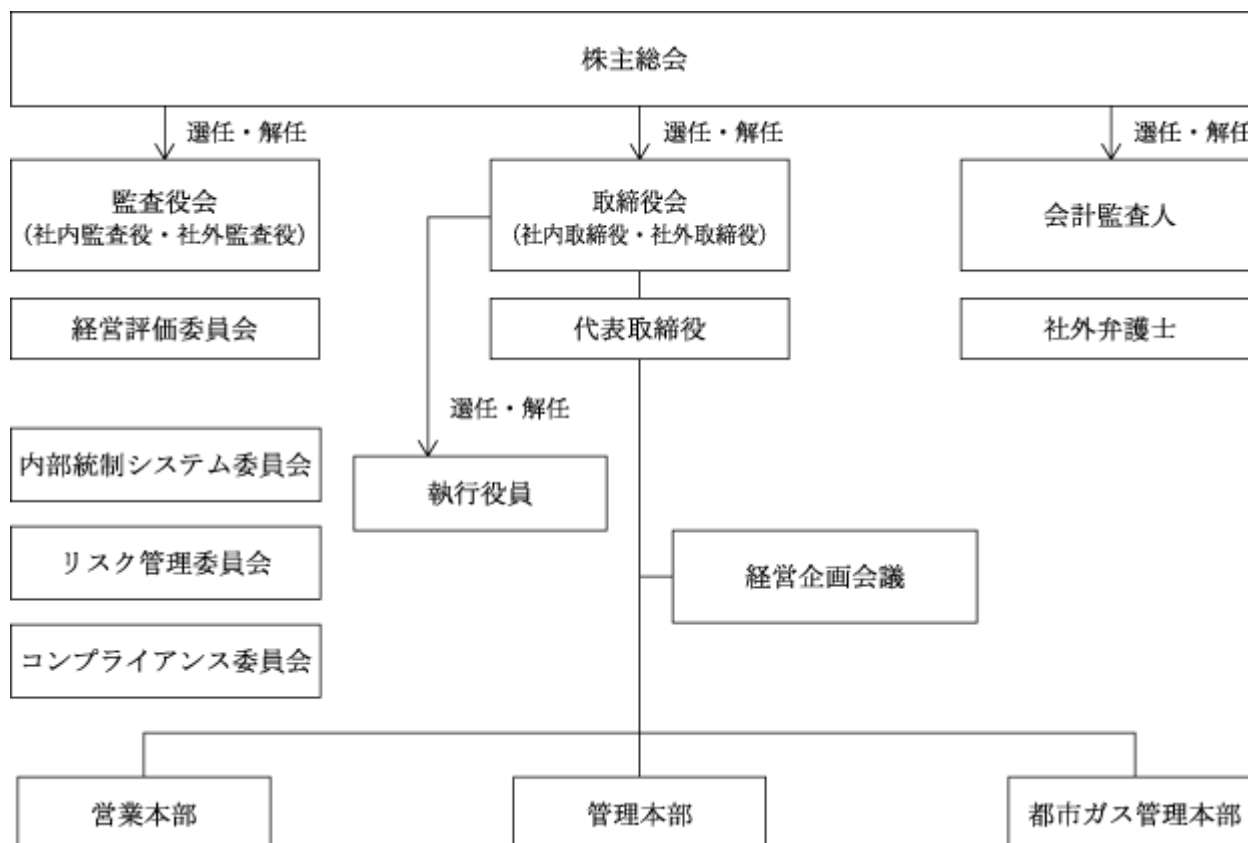
その根底に社員、お取引先並びにその家族の幸福が不可欠であり、経営に当たってその増進を目指します。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

会社の機関・内部統制の関係（図表）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

社外取締役・社外監査役の選任の状況といたしましては、社外取締役は取締役13人中1人、社外監査役は監査役4人中3人であり、社外役員専従スタッフの配置は、特定はしていませんが、総務部で対処しております。

業務執行・経営監視の仕組みにつきましては、毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、代表取締役及び業務執行を行なっている取締役並びに執行役員等の各部門長で構成される経営企画会議を開催することにより、効率的かつ合法的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制の仕組みにつきましては、社長の下に営業本部、管理本部、都市ガス管理本部の3本部制で効率的な部門間の牽制を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況につきましては、5法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。また会計監査人である協立監査法人には、通常の会計監査をお願いしているほか、適宜、コーポレート・ガバナンスに関するアドバイスも受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室(1名)を設置し対応しております。監査役会は、監査役4名(うち3名が社外監査役)で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的または必要に応じて随時監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、決裁書類の閲覧などを通じて業務監査を行っております。また、別途、コンプライアンス全体を統括する組織として、管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、法令順守をサポートしております。

さらに、監査役は、内部統制システム委員会・コンプライアンス委員会・リスク管理委員会との連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の牧野明次氏は、当社の主要株主である岩谷産業(株)の代表取締役社長であります。当社と主要株主の岩谷産業(株)の間には、カセットこんろ用ガスボンベ等の販売、LPガス等の購入取引があり、いずれの取引も、それぞれの会社での継続的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、牧野明次氏は当社の株式を保有していません。

社外監査役のうち和田敏夫氏は、連結子会社である北日本ガス(株)の監査役であり、当社の株式5千株を所有しております。また、岡田清及び小林勝利の両氏も当社の株式をそれぞれ6千株、5千株を所有しております。なお、社外監査役3名と当社との間には取引関係、その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し情報、意見交換等を行い、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

会計監査業務を行った公認会計士の氏名(所属する監査法人、継続監査年数)

朝田 潔(協立監査法人、7年)

作花弘美(協立監査法人、2年)

なお、公認会計士5名、会計士補等3名が補助者として会計監査業務に関わっております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって損害賠償額の限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理を統括する組織としてガス事業管理部所管常務を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、有事においては「リスク管理規程」に従い、会社全体として対応し危機管理にあたることとしております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として、管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの推進については、マニュアルを制定し、役員及び従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導しております。さらに、当社グループは全体の方針決定のためグループ各社の社長が参加する「グループ経営者会議」を組織し事務局を総務部に置き3ヶ月に1回開催して、事業内容の定期的な報告と重要案件についての協議、助言を行っております。

平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応するため、情報管理体制の強化が必要との認識から、保有する個人情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、社員の勉強会や研修会を実施し周知徹底を図っております。管理本部長を統括責任者、人事部を事務局として、法令・社内規定に基づき情報の保存・管理を行い、取締役・監査役は必要に応じて保存・管理した情報を閲覧できるようになっております。また、情報のセキュリティについてはガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	210百万円
社外取締役を支払った報酬	3百万円
社内監査役を支払った報酬	16百万円
社外監査役を支払った報酬	7百万円
計	237百万円

(注) 上記役員報酬には当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額48百万円(取締役45百万円、監査役2百万円)が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			15	
連結子会社			30	
計			45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,133	9,994
受取手形及び売掛金	14,494	12,618
たな卸資産	5,249	-
商品及び製品	-	3,491
仕掛品	-	100
原材料及び貯蔵品	-	101
繰延税金資産	843	998
その他	641	449
貸倒引当金	169	151
流動資産合計	30,192	27,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,063	15,419
減価償却累計額	8,418	8,948
建物及び構築物（純額）	6,645	6,470
機械装置及び運搬具	147,686	154,574
減価償却累計額	107,091	113,647
機械装置及び運搬具（純額）	40,595	40,927
工具、器具及び備品	2,513	2,644
減価償却累計額	1,951	2,102
工具、器具及び備品（純額）	561	542
土地	17,713	18,653
リース資産	-	54
減価償却累計額	-	5
リース資産（純額）	-	48
建設仮勘定	1,351	1,217
有形固定資産合計	1 66,868	1 67,859
無形固定資産		
のれん	8,489	8,357
その他	528	536
無形固定資産合計	9,017	8,893
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,338	2 3,268
長期貸付金	558	454
繰延税金資産	3,621	4,107
その他	2,213	2,158
貸倒引当金	762	765
投資その他の資産合計	10,969	9,222
固定資産合計	86,855	85,974
繰延資産		
開発費	3,046	2,450
繰延資産合計	3,046	2,450
資産合計	120,094	116,029

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,482	12,639
短期借入金	1,800	1,650
1年内返済予定の長期借入金	11,290	14,338
リース債務	-	26
未払法人税等	1,260	1,753
賞与引当金	403	405
その他	2,965	3,412
流動負債合計	31,201	34,227
固定負債		
長期借入金	47,741	39,490
リース債務	-	127
再評価に係る繰延税金負債	265	265
退職給付引当金	2,420	2,552
役員退職慰労引当金	1,372	1,370
ガスホルダー修繕引当金	266	323
その他	270	278
固定負債合計	52,336	44,408
負債合計	83,538	78,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	4,385	4,386
利益剰余金	16,560	17,587
自己株式	228	233
株主資本合計	25,717	26,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	46
評価・換算差額等合計	361	46
少数株主持分	10,476	10,700
純資産合計	36,556	37,393
負債純資産合計	120,094	116,029

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	105,050	111,276
売上原価	66,771	69,261
売上総利益	38,278	42,014
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,174	2,232
貸倒引当金繰入額	120	86
給料及び手当	6,535	6,795
賞与引当金繰入額	351	358
退職給付費用	519	702
役員退職慰労引当金繰入額	132	150
ガスホルダー修繕引当金繰入額	15	22
福利厚生費	1,362	1,411
消耗品費	3,107	3,258
租税公課	941	960
事業税	298	278
減価償却費	7,832	8,057
のれん償却額	820	873
修繕費	652	676
支払手数料	5,595	6,237
その他	4,757	5,002
販売費及び一般管理費合計	35,217	37,103
営業利益	3,060	4,910
営業外収益		
受取利息	10	20
受取配当金	84	75
不動産賃貸料	56	51
受取保険金	26	55
持分法による投資利益	11	14
その他	202	174
営業外収益合計	392	392
営業外費用		
支払利息	842	908
その他	21	1
営業外費用合計	864	910
経常利益	2,588	4,393

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 7	2 34
投資有価証券売却益	3	0
事業譲渡益	-	15
ガス熱量変更引当金取崩し	202	-
工事負担金等受入額	-	78
その他	3 5	3 7
特別利益合計	219	135
特別損失		
固定資産売却損	4 37	4 9
固定資産除却損	5 257	5 114
投資有価証券評価損	207	62
関係会社株式評価損	-	128
役員退職慰労金	23	2
役員退職慰労引当金繰入額	927	-
販売用不動産評価損	-	208
関係会社整理損	-	645
その他	6 125	6 19
特別損失合計	1,578	1,192
税金等調整前当期純利益	1,229	3,336
法人税、住民税及び事業税	1,231	1,833
法人税等調整額	491	356
法人税等合計	739	1,476
少数株主利益	274	341
当期純利益	216	1,518

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	4,385	4,385
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,385	4,386
利益剰余金		
前期末残高	16,832	16,560
当期変動額		
剰余金の配当	488	488
当期純利益	216	1,518
その他	0	2
当期変動額合計	272	1,026
当期末残高	16,560	17,587
自己株式		
前期末残高	225	228
当期変動額		
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	5
当期末残高	228	233
株主資本合計		
前期末残高	25,993	25,717
当期変動額		
剰余金の配当	488	488
当期純利益	216	1,518
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	0	0
その他	0	2
当期変動額合計	275	1,021
当期末残高	25,717	26,739

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,648	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,286	408
当期変動額合計	1,286	408
当期末残高	361	46
為替換算調整勘定		
前期末残高	73	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	-
当期変動額合計	73	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,722	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,360	408
当期変動額合計	1,360	408
当期末残高	361	46
少数株主持分		
前期末残高	10,397	10,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	223
当期変動額合計	78	223
当期末残高	10,476	10,700
純資産合計		
前期末残高	38,113	36,556
当期変動額		
剰余金の配当	488	488
当期純利益	216	1,518
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	0	0
その他	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,281	184
当期変動額合計	1,557	837
当期末残高	36,556	37,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,229	3,336
減価償却費	7,977	8,190
繰延資産償却額	1,093	1,160
のれん償却額	820	873
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	93	130
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,007	2
ガス熱量変更引当金の増減額（ は減少）	141	-
受取利息及び受取配当金	95	96
支払利息	842	908
持分法による投資損益（ は益）	11	14
販売用不動産評価損	-	208
有形固定資産売却損益（ は益）	30	25
有形固定資産除却損	257	114
投資有価証券売却損益（ は益）	3	0
投資有価証券評価損益（ は益）	207	62
関係会社株式評価損	-	128
関係会社整理損	-	645
売上債権の増減額（ は増加）	895	1,875
たな卸資産の増減額（ は増加）	240	1,388
仕入債務の増減額（ は減少）	219	842
未払消費税等の増減額（ は減少）	59	319
前受金の増減額（ は減少）	268	169
その他	91	23
小計	11,946	18,492
利息及び配当金の受取額	95	96
利息の支払額	839	912
法人税等の支払額	1,433	1,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,768	16,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,716	8,779
有形固定資産の売却による収入	39	97
のれんの取得による支出	292	510
投資有価証券の取得による支出	168	5
投資有価証券の売却による収入	131	10
貸付けによる支出	33	14
貸付金の回収による収入	73	118
開発費の取得による支出	1,459	565
その他	358	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,784	9,497

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,570	3,580
短期借入金の返済による支出	4,230	3,730
長期借入れによる収入	27,139	7,622
長期借入金の返済による支出	23,626	12,825
少数株主からの払込みによる収入	180	-
自己株式の取得による支出	3	5
配当金の支払額	488	488
少数株主への配当金の支払額	100	93
その他の支出	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,439	5,952
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,423	907
現金及び現金同等物の期首残高	6,646	9,070
現金及び現金同等物の期末残高	9,070	9,978

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8 社の名称 東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社、リノーバ東日本株式会社、株式会社コピア新日本、 連結子会社等の異動 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、俊道ガス株式会社、株式会社ニチガス物流計算センター、白岡ガス株式会社。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました岩谷気具(珠海)有限公司(決算日12月31日、中間仮決算日6月30日)は、平成19年7月2日に出資金を全額譲渡したため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 俊道ガス株式会社、株式会社ニチガス物流計算センター、白岡ガス株式会社。 関連会社名 株式会社アイプロモーション。 持分法を適用しない理由 非連結子会社 3 社及び関連会社 1 社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8 社の名称 同左 連結子会社等の異動 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、俊道ガス株式会社、株式会社ニチガス物流計算センター。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 俊道ガス株式会社、株式会社ニチガス物流計算センター。 関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <table border="0"> <tr> <td>製品、商品及び 貯蔵品</td> <td>主として先入先出法による 原価法</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>個別法による原価法</td> </tr> </table> <p>(ロ) 有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>満期保有目的の 債券</td> <td>償却原価法(定額法)</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券</td> <td>時価のあるもの 連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社のうち北日本ガス株式会社については定額法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が66百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が185百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	製品、商品及び 貯蔵品	主として先入先出法による 原価法	販売用不動産	個別法による原価法	満期保有目的の 債券	償却原価法(定額法)	其他有価証券	時価のあるもの 連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。		連結子会社のうち北日本ガス株式会社については定額法によっております。		なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。		建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</td> </tr> <tr> <td>製品、仕掛品、 原材料 貯蔵品</td> <td>主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</td> </tr> </table> <p>(ロ) 有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>其他有価証券</td> <td>時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <table border="0"> <tr> <td>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社のうち北日本ガス株式会社については定額法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～22年</td> </tr> </table>	商品	主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	製品、仕掛品、 原材料 貯蔵品	主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	其他有価証券	時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。		連結子会社のうち北日本ガス株式会社については定額法によっております。		なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。		建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～22年
製品、商品及び 貯蔵品	主として先入先出法による 原価法																																		
販売用不動産	個別法による原価法																																		
満期保有目的の 債券	償却原価法(定額法)																																		
其他有価証券	時価のあるもの 連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法																																		
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。																																			
連結子会社のうち北日本ガス株式会社については定額法によっております。																																			
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。																																			
建物及び構築物	7～50年																																		
機械装置及び運搬具	4～20年																																		
商品	主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。																																		
製品、仕掛品、 原材料 貯蔵品	主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。																																		
其他有価証券	時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																																		
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。																																			
連結子会社のうち北日本ガス株式会社については定額法によっております。																																			
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。																																			
建物及び構築物	7～50年																																		
機械装置及び運搬具	4～22年																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が315百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年による均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金..... 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金..... 連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金..... 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金..... 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金... 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(二)役員退職慰勞..... 役員退職慰勞引当金</p> <p>役員退職慰勞金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰勞引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び、連結子会社のうち北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社の3社の役員退職慰勞金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰勞引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰勞引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機に、役員退職慰勞金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額は「販売費及び一般管理費」へ、過年度相当額は「特別損失」に計上し、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は、76百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は、1,003百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(二)役員退職慰勞..... 役員退職慰勞引当金</p> <p>役員退職慰勞金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰勞引当金として計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ホ)ガスホルダー……連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 現在行っているのは特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、これについては特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。 但し、平成12年3月31日終了の連結会計年度以前より継続して連結対象となっている子会社については、時価評価法によっておりません。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間及び20年間で均等償却しております。負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)ガスホルダー……連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しておりません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。 また商品デリバティブについては、期末残高がないためヘッジ会計は適用しておりません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象……借入金 商品購入代金</p> <p>ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、213百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増加額」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度において、役員退職慰労引当金の増加額は、「その他」に43百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と「その他」に掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」と「その他」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,130百万円、46百万円、119百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工場財団担保</td> <td style="text-align: right;">26,715</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">(2,516)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置ほか)</td> <td style="text-align: right;">(24,199)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,041</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,923</td> </tr> </table>	土地	1,127百万円	建物及び構築物	188	投資有価証券	9	工場財団担保	26,715	(土地)	(2,516)	(機械装置ほか)	(24,199)	合計(帳簿価格)	28,041	短期借入金	800百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,747	長期借入金	5,375	合計	9,923	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>工場財団担保</td> <td style="text-align: right;">26,539</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">(2,516)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置ほか)</td> <td style="text-align: right;">(24,023)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,845</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,591</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,046</td> </tr> </table>	土地	1,127百万円	建物及び構築物	177	工場財団担保	26,539	(土地)	(2,516)	(機械装置ほか)	(24,023)	合計(帳簿価格)	27,845	短期借入金	650百万円	一年内返済予定の長期借入金	4,591	長期借入金	4,804	合計	10,046
土地	1,127百万円																																										
建物及び構築物	188																																										
投資有価証券	9																																										
工場財団担保	26,715																																										
(土地)	(2,516)																																										
(機械装置ほか)	(24,199)																																										
合計(帳簿価格)	28,041																																										
短期借入金	800百万円																																										
一年内返済予定の長期借入金	3,747																																										
長期借入金	5,375																																										
合計	9,923																																										
土地	1,127百万円																																										
建物及び構築物	177																																										
工場財団担保	26,539																																										
(土地)	(2,516)																																										
(機械装置ほか)	(24,023)																																										
合計(帳簿価格)	27,845																																										
短期借入金	650百万円																																										
一年内返済予定の長期借入金	4,591																																										
長期借入金	4,804																																										
合計	10,046																																										
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,686百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	396百万円																																						
投資有価証券(株式)	1,686百万円																																										
投資有価証券(株式)	396百万円																																										
<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	17百万円	合計	17	<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>連結子会社である東彩ガス(株)が債務保証している社会福祉法人大幸会</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	400百万円	従業員(住宅資金)	20百万円	合計	420																																
従業員(住宅資金)	17百万円																																										
合計	17																																										
従業員(住宅資金)	400百万円																																										
従業員(住宅資金)	20百万円																																										
合計	420																																										
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table>		354百万円	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table>		83百万円																																						
	354百万円																																										
	83百万円																																										
<p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,450百万円	借入実行残高	1,500	差引額	3,950	<p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,150</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,500百万円	借入実行残高	1,350	差引額	4,150																														
当座貸越極度額	5,450百万円																																										
借入実行残高	1,500																																										
差引額	3,950																																										
当座貸越極度額	5,500百万円																																										
借入実行残高	1,350																																										
差引額	4,150																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 37百万円	1	一般管理費に含まれる研究開発費 33百万円
2	固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。	2	固定資産売却益は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。
3	特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。 ガスホルダー修繕引当金戻入益 2百万円 貸倒引当金戻入 2	3	特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入 6百万円 ゴルフ会員権売却益 1
	計 5		計 7
4	固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	4	固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産の売却によるものであります。
5	固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具器具及び備品の除却によるものであります。	5	固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の除却によるものであります。
6	特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。 貸倒損失 59百万円 賃貸借契約解除に伴う借地権償却 26 賃貸借等解約損 21 関係会社出資金売却損 8 ゴルフ会員権評価損等 10	6	特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。 敷金返還差額損 13百万円 たな卸資産評価損等 6
	計 125		計 19

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,961,525			44,961,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	374,158	3,656	567	377,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,656株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 567株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	246	5.5	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	246	5.5	平成19年 9月30日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246	5.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,961,525			44,961,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	377,247	4,750	285	381,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,750株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 285株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	246	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	246	5.5	平成20年9月30日	平成20年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,133百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 63 現金及び預金同等物 9,070	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,994百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 16 現金及び預金同等物 9,978

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																			
	<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 ガス事業における車輛運搬具であります。 ・無形固定資産 ガス事業における管理用ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3.転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース債権及びリース投資資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">リース債権</th> <th style="width: 20%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	1	合計	2		リース債権	リース投資資産	流動資産		10	投資その他の資産		82	流動負債	10百万円	固定負債	82百万円
1年内	1百万円																			
1年超	1																			
合計	2																			
	リース債権	リース投資資産																		
流動資産		10																		
投資その他の資産		82																		
流動負債	10百万円																			
固定負債	82百万円																			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	550	296	253	機械装置及び 運搬具	524	345	179
工具器具及び 備品	217	126	90	工具、器具 及び備品	210	152	57
ソフトウェア	355	268	87	ソフトウェア	285	238	46
合計	1,123	691	431	合計	1,020	736	284
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により、算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			146百万円	1年内			116百万円
1年超			285	1年超			167
合計			431	合計			284
上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高 相当額				上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高 相当額			
1年内			13百万円	1年内			13百万円
1年超			113	1年超			100
合計			127	合計			113
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により、算定 しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			179百万円	支払リース料			139百万円
減価償却費相当額			179	減価償却費相当額			139
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
転リース物件の未経過リース料期末残高相当額				転リース物件の未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14百万円	1年内			14百万円
1年超			118	1年超			103
合計			132	合計			118

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債	9	10	0
合計	9	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,637	2,588	951
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,061	768	292
合計		2,698	3,357	658

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について207百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄は全て、30%～50%未満下落した銘柄は、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等を考慮し回復可能性を判断の上、減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
131	3	2

4 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場地方債	10
(2) その他有価証券 非上場株式	284

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成20年3月31日)

区分	1年以内(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債	9
非上場地方債	10
計	19

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,113	1,583	470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,533	1,014	518
合計		2,647	2,598	48

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄は全て、30%～50%未満下落した銘柄は、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等を考慮し回復可能性を判断の上、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	274

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社で利用しているデリバティブ取引は、次の通りであります。

金利スワップ取引 特例処理による金利スワップ取引

なお、連結子会社のうち新日本瓦斯(株)及び東日本ガス(株)においても同様のデリバティブ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社及び連結子会社2社が現在行っている金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているものであります。

(3) 取引の利用目的

長期借入金の金利を固定化し、将来の金利上昇リスクを回避する目的であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社2社が行っている金利スワップ取引は、特例処理による金利スワップ取引であるため、リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会にて承認された取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき行っております。金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は経財部が行い、総務部で検証を行っており、取引結果は定期的に経財部長が取締役会に報告しております。連結子会社2社についても概ね同様であります。

2 取引の時価等に関する事項

当社及び連結子会社2社が行っている特例処理による金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、次の通りであります。

金利スワップ取引 特例処理による金利スワップ取引

商品スワップ取引 商品購入代金を対象としたプロパン価格等に関するスワップ取引

(2) 取引に対する取組方針

当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品価格、金利の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引の利用は商品価格変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減、借入金の金利の固定を目的としております。

なお、ヘッジ会計の適用については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

4(5)に記載したとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有していますが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果、又は相場変動を相殺する効果があります。

取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクについては、取引先の相手先を高い信用力を持つ金融機関・商社等に限定しており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引はデリバティブ規定にしたがって実施することになっており、組織内で取引の約定部署と約定確認部署を分離してチェック機能を働かせております。また、取引状況・損益状況等については、定期的に常務会等に報告することになっております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引は、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、厚生年金基金は日本簡易ガス事業厚生年金基金、都市ガス事業厚生年金基金及び貨物運送厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
年金資産の額	42,895百万円	16,945百万円	155,295百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,807百万円	16,877百万円	158,426百万円
差引額	9,088百万円	67百万円	3,130百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
12.53%	2.31%	0.57%

(3) 補足説明

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,673百万円及び別途積立金等10,645百万円及び資産評価調整控除額5,116百万円であります(+-)。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金67百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,151百万円及び別途積立金等2,218百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金26百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,861百万円及び別途積立金等21,730百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金16百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 退職給付債務	4,830
(2) 年金資産	2,379
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,450
(4) 未認識数理計算上の差異	30
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,420
(6) 退職給付引当金	2,420

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 勤務費用	276
(2) 利息費用	55
(3) 期待運用収益	19
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17
(5) 複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	251
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	581

(注) 簡便法に基づく連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、厚生年金基金は日本簡易ガス事業厚生年金基金、都市ガス事業厚生年金基金及び貨物運送厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
年金資産の額	37,739百万円	16,366百万円	130,372百万円
年金財政計算上の給付債務の額	36,398百万円	17,430百万円	162,585百万円
差引額	1,341百万円	1,064百万円	32,213百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在)

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
12.39%	2.28%	0.61%

(3) 補足説明

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,305百万円及び別途積立金等12,403百万円並びに資産評価調整加算額4,757百万円であります(-)。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金68百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,017百万円、当年度不足金2,265百万円及び別途積立金等2,218百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,610百万円及び繰越不足金9,603百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 退職給付債務	4,665
(2) 年金資産	2,064
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,601
(4) 未認識数理計算上の差異	49
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,552
(6) 退職給付引当金	2,552

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 勤務費用	446
(2) 利息費用	55
(3) 期待運用収益	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28
(5) 複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	259
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	772

(注) 簡便法に基づく連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,766</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金のれん</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,465</p>	固定資産未実現利益	2,111百万円	退職給付引当金	934	役員退職慰労引当金	535	貸倒引当金	180	販売用不動産評価損	224	賞与引当金	149	その他	633	繰延税金資産合計	4,766	固定資産圧縮積立金のれん	29百万円	のれん	10	その他有価証券評価差額金	261	繰延税金負債合計	301	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,114百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,135</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金のれん</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,105</p>	固定資産未実現利益	2,114百万円	退職給付引当金	986	役員退職慰労引当金	533	貸倒引当金	195	販売用不動産評価損	298	賞与引当金	150	その他有価証券評価差額金	21	その他	838	繰延税金資産合計	5,135	固定資産圧縮積立金のれん	25百万円	のれん	5	繰延税金負債合計	30
固定資産未実現利益	2,111百万円																																																
退職給付引当金	934																																																
役員退職慰労引当金	535																																																
貸倒引当金	180																																																
販売用不動産評価損	224																																																
賞与引当金	149																																																
その他	633																																																
繰延税金資産合計	4,766																																																
固定資産圧縮積立金のれん	29百万円																																																
のれん	10																																																
その他有価証券評価差額金	261																																																
繰延税金負債合計	301																																																
固定資産未実現利益	2,114百万円																																																
退職給付引当金	986																																																
役員退職慰労引当金	533																																																
貸倒引当金	195																																																
販売用不動産評価損	298																																																
賞与引当金	150																																																
その他有価証券評価差額金	21																																																
その他	838																																																
繰延税金資産合計	5,135																																																
固定資産圧縮積立金のれん	25百万円																																																
のれん	5																																																
繰延税金負債合計	30																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.34%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.80</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.11</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.18</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">17.69</td> </tr> <tr> <td>子会社による税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.08</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.14%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.34%	住民税均等割等	3.80	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.18	のれん償却額	17.69	子会社による税率差異	0.70	その他	1.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.14%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率(調整)	40.34%																																																
住民税均等割等	3.80																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.18																																																
のれん償却額	17.69																																																
子会社による税率差異	0.70																																																
その他	1.08																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.14%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,429	6,414	206	105,050		105,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	98,429	6,414	206	105,050	()	105,050
営業費用	94,797	6,407	211	101,416	573	101,989
営業利益又は 営業損失()	3,631	7	5	3,633	(573)	3,060
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	111,085	3,976	1,223	116,284	3,809	120,094
減価償却費	8,665	84	1	8,750	46	8,797
資本的支出	9,604	15	0	9,619	94	9,714

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ガス事業.....LPガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給等
- (2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・カセットこんろ用のガスボンベ、エアゾール製品、カセットこんろ等
- (3) その他の事業.....土地、建売住宅、マンション、注文建築、保険代理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(573百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,809百万円の主なものは親会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用及び開発費の増加額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の会計方針の変更及び追加情報に記載の通り、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における減価償却費は「ガス事業」が488百万円、「エアゾール・燃料充填事業」が6百万円、「その他の事業」が0百万円、「消去又は全社」が5百万円増加し、「ガス事業」・「エアゾール・燃料充填事業」において営業利益がそれぞれ同額減少し、「その他の事業」・「消去又は全社」において営業損失がそれぞれ同額増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準」の会計方針の変更に記載の通り、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機に、当社及び、連結子会社のうち北日本ガス株式会社、日本瓦斯工務株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社の3社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計期末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「ガス事業」が72百万円、「エアゾール・燃料充填事業」が3百万円、「その他の事業」が0百万円増加し、「ガス事業」・「エアゾール・燃料充填事業」において営業利益がそれぞれ同額減少し、「その他の事業」・「消去又は全社」において営業損失がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,356	5,741	177	111,276		111,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	105,356	5,741	177	111,276	()	111,276
営業費用	99,899	5,651	177	105,728	636	106,365
営業利益	5,457	90	0	5,547	(636)	4,910
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	107,760	4,308	1,087	113,156	2,873	116,029
減価償却費	8,930	82	1	9,014	48	9,063
資本的支出	11,113	8	0	11,121	56	11,178

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....LPガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給等

(2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・カセットこんろ用のガスボンベ、エアゾール製品、カセットこんろ等

(3) その他の事業.....土地、建売住宅、マンション、注文建築、保険代理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(636百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 2,873百万円の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	各種商品卸売業	(被所有) 直接 16.06 間接 0.05 (注)	兼任 1人	商品の販売 購入取引	カセットこんろ用ガスボンベ等の販売	3,807	売掛金 受取手形	391 1,226
								L P ガス等の購入	5,958	買掛金他 支払手形	582 26

上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

(注) 被所有の間接は、岩谷産業(株)の子会社であるセントラル石油瓦斯(株)の所有割合であります。

退職給付信託岩谷産業口(15.10%)が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- カセットこんろ用ガスボンベ等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- L P ガス等の購入については、岩谷産業(株)以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。

2 法人主要株主の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	セントラル石油瓦斯(株)	東京都中央区	463	L P ガス等卸売業	(所有) 直接 4.64 (被所有) 直接 0.05	兼任 1人	商品の購入 販売取引	都市ガス用原料、L P ガス等の仕入	5,525	買掛金他 売掛金	677 8
								ガス機器等の販売	90	その他債権	67

上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ガス機器等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- L P ガス等の購入については、セントラル石油瓦斯(株)以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を適用しております。これによる開示に与える影響はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市 中央区	20,096	各種商品 卸売業	(被所有) 直接 16.06 1 間接0.05 2	商品の販売 購入取引 役員の兼任	カセットこ んろ用ガス ボンベ等の 販売	3,792	売掛金	270
									受取手形	1,327
							L P ガス等 の購入	6,913	買掛金他	467

1 退職給付信託岩谷産業口(15.09%)が含まれております。

2 被所有の間接は、岩谷産業(株)の子会社であるセントラル石油瓦斯(株)の所有割合であります

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- カセットこんろ用ガスボンベ等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- L P ガス等の購入については、岩谷産業(株)以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社	セントラル石油 瓦斯(株)	東京都 中央区	463	L P ガス 等卸売業	(所有) 直接4.64 (被所有) 直接0.05	商品の購入販 売取引 役員の兼任	都市ガス用 原料、L P ガス等の仕 入	4,735	買掛金他	249
									売掛金	4
							ガス機器等 の販売	106	その他債権	68

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ガス機器等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- L P ガス等の購入については、セントラル石油瓦斯(株)以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	584円96銭	598円77銭
1株当たり当期純利益	4円85銭	34円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,556	37,393
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,476	10,700
(うち少数株主持分)	(10,476)	(10,700)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,079	26,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,584	44,579

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	216	1,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	216	1,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,585	44,582

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 平成21年2月9日開催の取締役会において、当社の100%子会社である俊道ガス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 グループ経営の効率化と事業基盤の強化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併の日程 (イ)合併決議取締役会 平成21年2月9日 (ロ)合併契約締結 平成21年2月9日 (ハ)合併の予定日(効力発生日)平成21年4月1日 (注)本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、俊道ガス株式会社においては、会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きにより、株主総会の承認決議は経ずに決定しております。</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、俊道ガス株式会社は解散いたします。</p> <p>合併比率 新たに新株を発行しない方式によるため、該当事項はありません。</p> <p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>(3) 被合併会社の概要 商号 俊道ガス株式会社(消滅会社) 事業内容 ガス(LPガス)、ガス機器、住宅機器の販売 設立年月 平成1年4月20日 本店所在地 山梨県上野原市コモアしおつ二丁目9番2号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 一郎 資本金 20百万円 発行済株式総数 400株 純資産 99百万円 総資産 112百万円 売上高 126百万円 当期純利益 13百万円 決算期 12月31日 従業員 2人 (注)資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成20年12月期のもを記載しております。</p> <p>(4) 合併後の状況 合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、資本金および決算期は変更ありません。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	2 平成21年3月11日の当社取締役会において、当社及び一部の連結子会社の退職金制度の内、適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800	1,650	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,290	14,338	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		26		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	47,741	39,490	1.6	平成22年4月1日～平成32年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		127		平成22年4月1日～平成30年6月30日
其他有利子負債				
合計	60,832	55,634		

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2 リース債務の「平均利率」の欄については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,326	8,422	13,789	2,422
リース債務	23	22	22	16

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自平 成21年1月1日 至平 成21年3月31日)
売上高 (百万円)	26,488	23,660	28,839	32,287
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	1,166	1,155	1,301	4,627
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	543	605	529	2,110
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	12	14	12	47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,729	4,096
受取手形	1, 2 3,470	1, 2 4,835
売掛金	2 9,400	2 7,699
商品	3,331	2,897
販売用不動産	1,064	-
貯蔵品	29	30
前渡金	38	79
繰延税金資産	419	511
その他	155	101
貸倒引当金	132	122
流動資産合計	20,506	20,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,593	6,675
減価償却累計額	3,235	3,420
建物（純額）	3,358	3,255
構築物	3,872	4,122
減価償却累計額	2,727	2,963
構築物（純額）	1,144	1,159
機械及び装置	28,285	29,589
減価償却累計額	21,247	22,385
機械及び装置（純額）	7,038	7,204
車両運搬具	36	36
減価償却累計額	33	34
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,135	1,200
減価償却累計額	927	1,003
工具、器具及び備品（純額）	207	197
土地	12,808	13,676
リース資産	-	42
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	38
建設仮勘定	380	354
有形固定資産合計	3, 4 24,939	3, 4 25,888
無形固定資産		
のれん	486	633
借地権	8	8
ソフトウェア	42	63
電話加入権	31	31
無形固定資産合計	568	738

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 3,387	2,673
関係会社株式	17,896	17,772
出資金	1	0
長期貸付金	16	15
従業員に対する長期貸付金	189	149
関係会社長期貸付金	191	145
破産更生債権等	368	368
差入保証金	248	236
長期前払費用	143	124
繰延税金資産	921	1,186
その他	732	761
貸倒引当金	758	757
投資その他の資産合計	23,339	22,677
固定資産合計	48,847	49,304
繰延資産		
開発費	263	220
繰延資産合計	263	220
資産合計	69,618	69,654
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,265	4,506
買掛金	2 6,752	2 5,131
短期借入金	4 6,146	4 9,492
リース債務	-	9
未払金	868	984
未払費用	254	262
未払法人税等	595	908
未払消費税等	160	275
前受金	9	173
預り金	168	165
流動負債合計	17,223	21,909
固定負債		
長期借入金	4 27,370	4 22,021
リース債務	-	31
退職給付引当金	1,469	1,481
役員退職慰労引当金	786	825
その他	225	240
固定負債合計	29,851	24,601
負債合計	47,074	46,510

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	4,385	4,385
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,385	4,386
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	15
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	4,292	5,287
利益剰余金合計	13,007	14,002
自己株式	174	179
株主資本合計	22,219	23,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	65
評価・換算差額等合計	324	65
純資産合計	22,543	23,143
負債純資産合計	69,618	69,654

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7 72,971	7 72,812
売上原価		
商品期首たな卸高	1 4,206	1 4,395
当期商品仕入高	54,785	50,330
合計	58,991	54,726
他勘定振替高	2 454	2 213
商品期末たな卸高	1 4,395	1 2,897
売上原価合計	54,141	51,614
売上総利益	18,829	21,197
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,152	2,217
貸倒引当金繰入額	59	49
給料	3,566	3,760
退職給付費用	250	271
福利厚生費	657	703
消耗品費	1,646	1,893
租税公課	203	202
減価償却費	2,214	2,248
修繕費	453	471
支払手数料	3,612	4,172
その他	3 2,040	3 2,159
販売費及び一般管理費合計	16,857	18,150
営業利益	1,972	3,047
営業外収益		
受取利息	7 8	7 16
受取配当金	7 214	7 206
不動産賃貸料	59	59
労務費分担金及び経営指導料	7 15	7 15
受取保険金	-	30
雑収入	110	96
営業外収益合計	409	424
営業外費用		
支払利息	492	551
雑損失	19	0
営業外費用合計	511	552
経常利益	1,870	2,919

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 34
関係会社出資金売却益	11	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	13	34
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 6
固定資産除却損	6 23	6 38
役員退職慰労金	7	-
役員退職慰労引当金繰入額	740	-
投資有価証券評価損	206	51
関係会社株式評価損	-	128
貸倒損失	59	-
販売用不動産評価損	-	208
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2	0
会員権売却損	-	1
その他	8 2	-
特別損失合計	1,041	435
税引前当期純利益	842	2,517
法人税、住民税及び事業税	650	1,125
法人税等調整額	318	94
法人税等合計	331	1,030
当期純利益	510	1,486

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,385	4,385
当期末残高	4,385	4,385
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	4,385	4,385
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,385	4,386
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	949	949
当期末残高	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17	16
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	15
別途積立金		
前期末残高	7,750	7,750
当期末残高	7,750	7,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,273	4,292
当期変動額		
剰余金の配当	492	492
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	510	1,486
当期変動額合計	19	995
当期末残高	4,292	5,287
利益剰余金合計		
前期末残高	12,989	13,007
当期変動額		
剰余金の配当	492	492
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	510	1,486
当期変動額合計	18	994
当期末残高	13,007	14,002

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	170	174
当期変動額		
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	5
当期末残高	174	179
株主資本合計		
前期末残高	22,204	22,219
当期変動額		
剰余金の配当	492	492
当期純利益	510	1,486
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	14	989
当期末残高	22,219	23,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,534	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,210	389
当期変動額合計	1,210	389
当期末残高	324	65
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,534	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,210	389
当期変動額合計	1,210	389
当期末残高	324	65
純資産合計		
前期末残高	23,739	22,543
当期変動額		
剰余金の配当	492	492
当期純利益	510	1,486
自己株式の取得	3	5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,210	389
当期変動額合計	1,195	599
当期末残高	22,543	23,143

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法	商品及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 5～17年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 5～17年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が91百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 のれんについては、取得後5年で均等償却しております。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 のれんについては、取得後5年で均等償却しております。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>開発費 5年による均等償却を行っております。</p>	<p>開発費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当事業年度発生額は「販売費及び一般管理費」へ、過年度相当額は「特別損失」に計上し、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は、46百万円、税引前当期純利益は、786百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 リース取引の処理方法 7 ヘッジ会計の方法 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 現在行っているのは特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、これについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。 また商品デリバティブについては、期末残高がないためヘッジ会計は適用しておりません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象.....借入金 商品購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、208百万円減少している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「販売用不動産」として掲記していたものは、当事業年度から流動資産の「商品」に含めております。 なお、当事業年度の流動資産の「商品」に含まれる「販売用不動産」は、819百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 受取手形</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 2,322百万円</p>	<p>1 受取手形</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 495百万円</p>
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 668百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,054</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,308</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,269百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,625</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,484</p>
<p>3 圧縮資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金による期末圧縮累計額 機械及び装置 153百万円</p>	<p>3 圧縮資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金による期末圧縮累計額 機械及び装置 153百万円</p>
<p>4 担保差入資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 175百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,088</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 9</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団担保計 669</p> <p style="padding-left: 40px;">(建物) (271)</p> <p style="padding-left: 40px;">(構築物) (56)</p> <p style="padding-left: 40px;">(機械及び装置) (249)</p> <p style="padding-left: 40px;">(土地) (91)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計(帳簿価格) 1,942</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する短期借入金 800</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する一年以内に返済 3,054</p> <p style="padding-left: 20px;">予定の長期借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する長期借入金 1,546</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,400</p>	<p>4 担保差入資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 165百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,088</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団担保計 589</p> <p style="padding-left: 40px;">(建物) (244)</p> <p style="padding-left: 40px;">(構築物) (49)</p> <p style="padding-left: 40px;">(機械及び装置) (204)</p> <p style="padding-left: 40px;">(土地) (91)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計(帳簿価格) 1,843</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する短期借入金 650</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する一年以内に返済 3,896</p> <p style="padding-left: 20px;">予定の長期借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する長期借入金 854</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,400</p>
<p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(保証債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">取引銀行等に対する支払保証</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社 日本瓦斯運輸整備㈱ 1,214百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)ほか 17</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,231</p>	<p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(保証債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">取引銀行等に対する支払保証</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社 日本瓦斯運輸整備㈱ 1,234百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)ほか 20</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,254</p>
<p>6 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 4,050百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,500</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,550</p>	<p>6 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 3,900百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,350</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,550</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 商品期首たな卸高	販売用不動産を含めており 商品期末たな卸高	1 商品期首たな卸高	販売用不動産を含めており 商品期末たな卸高
2 他勘定へ振替高	販売用不動産から他勘定への振替であります。	2 他勘定へ振替高	商品から他勘定への振替であります。
	有形固定資産(土地)	特別損失	208百万円
	454百万円	有形固定資産(土地)	5百万円
3 研究開発費	37百万円	3 研究開発費	33百万円
	一般管理費に含めております。		一般管理費に含めております。
4 固定資産売却益	内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益	内容は次のとおりであります。
	機械及び装置	機械及び装置	29百万円
	1百万円	土地	4
	ポンベ室用地		
	0	合計	34
	合計		
	2		
5 固定資産売却損	内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却損	内容は次のとおりであります。
	機械及び装置	構築物	0百万円
	0百万円	機械及び装置	3
	合計	土地	2
	0	合計	6
6 固定資産除却損	内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損	内容は次のとおりであります。
	建物	機械及び装置	38百万円
	0百万円	工具、器具及び備品	0
	機械及び装置		
	23	合計	38
	その他(器具及び備品ほか)		
	0		
	合計		
	23		
7 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との取引にかかるもの		7 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との取引にかかるもの	
	売上高	売上高	13,622百万円
	14,655百万円	受取利息	3
	受取利息	受取配当金	139
	4	労務費分担金及び経営指導料	15
	受取配当金		
	140		
	労務費分担金及び経営指導料		
	15		
8 特別損失	その他の内訳は、次のとおりであります。		
	投資有価証券売却損		
	2百万円		
	合計		
	2		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,891	3,656	567	204,980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,656株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 567株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	204,980	4,750	285	209,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,750株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 285株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における車両(車両及び運搬具) であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	88	46	41	合計	88	46	41	1年内	16百万円	1年超	24	合計	41	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	78	55	22	合計	78	55	22	1年内	12百万円	1年超	10	合計	22	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
車両及び運搬具	88	46	41																																										
合計	88	46	41																																										
1年内	16百万円																																												
1年超	24																																												
合計	41																																												
支払リース料	12百万円																																												
減価償却費相当額	12																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
車両及び運搬具	78	55	22																																										
合計	78	55	22																																										
1年内	12百万円																																												
1年超	10																																												
合計	22																																												
支払リース料	11百万円																																												
減価償却費相当額	11																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	733	3,391	2,657

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	733	2,589	1,855

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	187百万円	貸倒引当金	186百万円
退職給付引当金	592	退職給付引当金	597
販売用不動産評価損	224	販売用不動産評価損	298
役員退職慰労引当金	317	役員退職慰労引当金	333
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	44
その他	250	その他	248
繰延税金資産合計	1,570	繰延税金資産合計	1,708
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	10	固定資産圧縮積立金	10
その他有価証券評価差額金	219	繰延税金負債合計	10
繰延税金負債合計	229	繰延税金資産の純額	1,698
繰延税金資産の純額	1,340		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。		同左	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	503円70銭	517円15銭
1株当たり当期純利益	11円41銭	33円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません	潜在株式が存在しないため、記載していません

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,543	23,143
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,543	23,143
普通株式の発行済株式数(千株)	44,961	44,961
普通株式の自己株式数(千株)	204	209
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,756	44,752

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	510	1,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	510	1,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,757	44,754

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 平成21年2月9日開催の取締役会において、当社の100%子会社である俊道ガス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 グループ経営の効率化と事業基盤の強化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併の日程 (イ)合併決議取締役会 平成21年2月9日 (ロ)合併契約締結 平成21年2月9日 (ハ)合併の予定日(効力発生日)平成21年4月1日 (注)本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、俊道ガス株式会社においては、会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きにより、株主総会の承認決議は経ずに決定しております。</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、俊道ガス株式会社は解散いたします。</p> <p>合併比率 新たに新株を発行しない方式によるため、該当事項はありません。</p> <p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>(3) 被合併会社の概要 商号 俊道ガス株式会社(消滅会社) 事業内容 ガス(LPガス)、ガス機器、住宅機器の販売 設立年月 平成1年4月20日 本店所在地 山梨県上野原市コモアしおつ二丁目9番2号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 一郎 資本金 20百万円 発行済株式総数 400株 純資産 99百万円 総資産 112百万円 売上高 126百万円 当期純利益 13百万円 決算期 12月31日 従業員 2人 (注)資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成20年12月期のものを記載しております。</p> <p>(4) 合併後の状況 合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、資本金および決算期は変更ありません。</p>
	<p>2 当社は、平成21年3月11日の取締役会において退職金制度の内、適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有 価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ノーリツ	297,000	386
岩谷産業(株)	1,439,272	315		
(株)武蔵野銀行	83,100	252		
(株)京葉銀行	553,000	220		
(株)常陽銀行	318,600	144		
(株)電響社	289,000	137		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	221,340	105		
ブルドックソース(株)	488,000	102		
コクサイエアロマリン(株)	174,000	100		
セントラル石油瓦斯(株)	33,762	93		
名糖産業(株)	55,000	80		
(株)千葉銀行	152,806	74		
太平電業(株)	72,600	60		
(株)ヤマト	170,000	55		
(株)みずほフィナンシャルグループ	296,330	55		
(株)タクマ他 38 銘柄	1,729,908	488		
合計		6,373,718	2,673	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,593	87	5	6,675	3,420	188	3,255
構築物	3,872	286	35	4,122	2,963	257	1,159
機械及び装置	28,285	1,564	260	29,589	22,385	1,336	7,204
車両及び運搬具	36	0		36	34	0	1
工具、器具及び備品	1,135	73	7	1,200	1,003	82	197
リース資産		42		42	4	4	38
土地	12,808	871	3	13,676			13,676
建設仮勘定	380	2,172	2,198	354			354
有形固定資産計	53,111	5,099	2,511	55,699	29,811	1,870	25,888
無形固定資産							
のれん				1,396	762	279	633
借地権				8			8
ソフトウェア				134	70	19	63
電話加入権				31			31
無形固定資産計				1,571	833	298	738
長期前払費用	370	52	49	373	248	79	124
繰延資産							
開発費	434	53		487	267	96	220
繰延資産計	434	53		487	267	96	220

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 固定資産の増加の主な内容は次のとおりであります。

	資産の種類	件名	金額(百万円)	
増加	機械及び装置	真岡地区都市ガス導管工事	ガス供給設備	658
		竹中第二団地導管工事	"	87
		武山団地導管工事	"	63
		大森団地	"	36

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	891	49	60		880
役員退職慰労引当金	786	48	8		825

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

科目	金額(百万円)
現金	132
預金の種類	
当座預金	3,891
普通預金	66
別段預金	6
計	3,964
合計	4,096

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩谷産業(株)	1,327
新日本瓦斯(株)	776
北日本ガス(株)	730
東日本ガス(株)	697
エレコム(株)	149
その他	1,153
合計	4,835

(b) 期日別内訳

期日別	保有手形(百万円)
1ヶ月以内のもの	839
2ヶ月 "	1,307
3ヶ月 "	1,310
4ヶ月 "	564
5ヶ月 "	770
5ヶ月をこえるもの	42
合計	4,835

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東彩ガス(株)	750
新日本瓦斯(株)	438
東日本ガス(株)	295
岩谷産業(株)	270
北日本ガス(株)	188
その他	5,757
合計	7,699

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 365$ $\frac{2}{(B)}$
売掛金	9,400	76,489	78,189	7,699	91.04	40.80

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

(a) 商品

内訳	金額(百万円)
LPガス	1,549
エアゾール製品・カセットこんろ用ガスボンベ	405
ガス・住宅機器他	122
合計	2,078

(b) 販売用不動産

内訳	所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
販売用土地	岩手県岩手郡滝沢村	42,999.06	709
	埼玉県北埼玉郡北川辺町他	15,926.49	56
計		58,925.55	766
販売用建物	岩手県岩手郡滝沢村		52
合計			819

6) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
メーター	8
緊急時・災害対策用資材	22
合計	30

7) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	東彩ガス(株)	16,279
	北日本ガス(株)	507
	東日本ガス(株)	474
	新日本瓦斯(株)	259
	その他(4社)	248
	計	17,768
関連会社株式	(株)アイプロモーション	3
	計	3
	合計	17,772

8) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ノーリツ	698
日本瓦斯工事(株)	642
リンナイ(株)	543
愛知時計電機(株)	252
東洋製罐(株)	241
その他	2,127
合計	4,506

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内のもの	868
2ヶ月 "	1,357
3ヶ月 "	1,241
4ヶ月 "	1,025
4ヶ月をこえるもの	13
合計	4,506

9) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本瓦斯工事(株)	1,326
岩谷産業(株)	453
兼松ベトロ(株)	446
セントラル石油瓦斯(株)	233
(株)ノーリツ	200
その他	2,473
合計	5,131

10) 長期借入金

借入先	当期末残高(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,731(1,453)
(株)みずほ銀行	6,219(1,964)
(株)三井住友銀行	3,656(1,281)
(株)武蔵野銀行	2,545(1,002)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,542(587)
その他(10行)	7,669(2,054)
合計	30,363(8,342)

(注) 当期末残高のうち()内の金額は、内書で1年以内に返済予定のものを示し、貸借対照表上では、流動負債の部に掲記しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月27日
関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月14日
関東財務局長に提出

第55期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月14日
関東財務局長に提出

第55期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月13日
関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年8月22日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令
19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告
書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、会社（有価証券報告書提出会社）及び連結子会社のうち北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社の3社は、役員退職慰労金を、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本瓦斯株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金を、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。